

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第13期) 至 平成27年3月31日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

(E02081)

第13期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 遠藤 隆雄

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
(注) 平成27年7月27日から本店を下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目2番24号
電話番号 03(6773)3000(代表)

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,137,898	883,112	785,764	833,011	791,074
経常利益(△損失) (百万円)	1,033	△61,228	△26,862	58,625	105,335
当期純利益(△損失) (百万円)	△115,023	△62,600	△167,581	△5,291	82,365
包括利益 (百万円)	△121,851	△64,516	△148,542	8,783	122,544
純資産額 (百万円)	291,058	226,500	77,924	227,314	311,909
総資産額 (百万円)	1,145,048	858,204	669,104	786,002	840,087
1株当たり純資産額 (円)	680.27	522.53	160.01	128.73	185.67
1株当たり当期純利益(△損失)金額 (円)	△275.75	△150.08	△401.76	△5.07	49.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	25.4	10.0	27.3	36.8
自己資本利益率 (%)	△41.3	△25.0	△117.7	△3.8	31.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,485	△9,696	△54,101	93,722	116,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△95,764	△55,089	△43,160	△19,241	△26,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,597	△138,352	36,849	107,007	△23,762
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	337,289	131,946	77,731	265,897	343,722
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	46,630 [2,584]	42,800 [2,025]	33,840 [1,762]	27,201 [1,440]	21,083 [1,121]

(注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」)の処理は税抜方式によっております。

2 第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期および第12期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数には、退職者および臨時従業員数は含まれておりません。臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	946,043	733,890	676,275	738,088	718,784
経常利益(△損失) (百万円)	△28,954	△56,186	△30,781	15,554	72,070
当期純利益(△損失) (百万円)	△113,907	△46,337	△189,002	△12,527	84,617
資本金 (百万円)	153,255	153,255	153,255	228,255	228,255
発行済株式総数 (千株)	417,124	417,124	417,124	1,667,124	1,667,124
純資産額 (百万円)	254,837	208,994	19,880	157,455	217,255
総資産額 (百万円)	1,009,409	777,964	667,145	731,800	768,804
1株当たり純資産額 (円)	610.83	500.98	47.66	94.45	130.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失)金額 (円)	△273.08	△111.09	△453.11	△12.00	50.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	26.9	3.0	21.5	28.3
自己資本利益率 (%)	△46.6	△20.0	△165.2	△14.1	45.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	14,206 [544]	13,108 [492]	10,331 [424]	9,006 [349]	2,887 [—]

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2 第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期および第12期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第13期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。第13期の従業員数については、人的合理化施策や事業・生産構造改革に加え、生産・設計・開発関連の機能および会社の再編を行ったことにより、大幅に減少しております。

2 【沿革】

当社は、平成14年11月1日、日本電気㈱の汎用DRAM事業を除く半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスに関する事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社であるNECエレクトロニクス㈱として発足しました。その後、平成15年7月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、平成22年4月1日には㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。

設立以降の動向については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年11月	日本電気㈱の汎用DRAMを除く半導体事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社として神奈川県川崎市にNECエレクトロニクス㈱を設立
平成15年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年5月	山形日本電気㈱の高島工場における後工程部門を、台湾のASEグループに売却
平成16年7月	当社から試作部門を分社化し、試作サービスの提供を主業務とするNECファブサーブ㈱を設立
平成16年10月	NECセミコンダクターズ九州㈱に山口日本電気㈱の組立および検査工程(後工程)を統合し、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱に社名変更
平成17年1月	山形日本電気㈱において300ミリウエハ製造ラインの量産稼働開始
平成17年10月	首鋼NECエレクトロニクス社の半導体開発および販売部門を北京NEC集成電路設計有限公司に統合し、NECエレクトロニクス中国社に社名変更
平成18年4月	NEC化合物デバイス㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成18年9月	韓国における営業拠点としてNECエレクトロニクス韓国社を設立
平成18年9月	NECセミコンダクターズ・アイルランド社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成18年11月	NECデバイスポート㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成19年6月	NECファブサーブ㈱のフォトマスク事業を大日本印刷㈱へ譲渡
平成19年10月	NECセミコンダクターズ・インドネシア社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成20年4月	九州日本電気㈱は、山口日本電気㈱およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱に商号変更 関西日本電気㈱は、福井日本電気㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西㈱に商号変更 山形日本電気㈱は、NECセミコンダクターズ山形㈱に商号変更
平成22年4月	㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更(注)
平成22年11月	ノキア・コーポレーションよりワイヤレスモデム事業を譲受
平成22年12月	モバイルマルチメディア事業(ノキア・コーポレーションから譲り受けたワイヤレスモデム事業を含む。)を吸収分割によりルネサスモバイル㈱に承継
平成23年5月	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の前工程ライン(ローズビル工場)をドイツのテレファンケン社に譲渡
平成24年2月	ブラジルにおける販売支援拠点としてルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社の営業を開始
平成24年3月	パワーアンプ事業および㈱ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を㈱村田製作所へ譲渡
平成24年7月	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの前工程ライン(津軽工場)を富士電機㈱に譲渡
平成25年1月	㈱ルネサスハイコンポーネンツの全株式をアオイ電子㈱に譲渡
平成25年6月	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ、ルネサス関西セミコンダクタ㈱および㈱ルネサス九州セミコンダクタの検査工程(後工程)ライン(函館工場、福井工場および熊本工場)ならびに北海電子㈱の製造支援事業を㈱ジェイデバイスに譲渡
平成25年9月	㈱産業革新機構、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、パナソニック㈱および㈱安川電機を割当先とする第三者割当増資を実施
平成25年10月	ルネサスエレクトロニクス販売㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併 ルネサスマイクロシステム㈱は、㈱ルネサスデザインを吸収合併し、ルネサスシステムデザイン㈱に商号変更 ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱は、ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱およびルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱を吸収合併し、ルネサスエンジニアリングサービス㈱に商号変更 ㈱ルネサス北日本セミコンダクタは、㈱ルネサス東日本セミコンダクタを吸収合併 ルネサス モバイル・ヨーロッパ社およびルネサス モバイル・インド社の全株式をブロードコム・コーポレーションに譲渡

年月	事項
平成25年11月	首鋼日電電子有限公司の当社持分を首鋼総会社に譲渡
平成26年 2月	インドにおける営業拠点としてルネサス エレクトロニクス・インド社を設立
平成26年 3月	ルネサス山形セミコンダクタ㈱の鶴岡工場をソニーセミコンダクタ㈱に譲渡
平成26年 4月	半導体前工程製造事業に関し、ルネサス関西セミコンダクタ㈱を存続会社として、当社の半導体前工程製造事業、ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体前工程製造事業、(株)ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業、ルネサス甲府セミコンダクタ㈱、(株)ルネサス那珂セミコンダクタ、(株)ルネサスセミコンダクタエンジニアリングおよびルネサス山形セミコンダクタ㈱を吸収分割および吸収合併にて集約し、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング㈱に商号変更 半導体後工程製造事業に関し、ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱を存続会社として、当社の半導体後工程製造事業、(株)ルネサス北日本セミコンダクタ、(株)ルネサス柳井セミコンダクタ、羽黒電子㈱、北海電子㈱および(株)ルネサス九州セミコンダクタを吸収分割および吸収合併にて集約し、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱に商号変更
平成26年10月	ルネサスマバイル㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併 (株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡
平成27年 4月	当社のデバイス・ソリューション開発機能を簡易吸収分割方式により(株)ルネサスソリューションズへ移管 当社の開発支援機能を簡易吸収分割方式によりルネサスエンジニアリングサービス㈱へ移管 (株)ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などを簡易吸収分割方式により当社に移管 (株)ルネサスソリューションズは、ルネサスシステムデザイン㈱を吸収合併し、ルネサスシステムデザイン㈱に商号変更

(注) 当該合併に伴い、(株)ルネサステクノロジの関係会社を承継するとともに、当社グループの関係会社の一部について、再編、商号変更などを実施しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社(国内5社、海外26社)および持分法適用関連会社3社(国内2社、海外1社)により構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、設計、開発、製造、販売およびサービス機能は、主に当社および当社の子会社が分業しております。研究、設計、開発機能は、当社が担当するほか、ルネサスシステムデザイン(株)、ルネサス セミコンダクタデザイン北京社、ルネサス デザイン・ベトナム社、およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社などの国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンドリなどの外部生産委託先も必要に応じて活用しております。販売およびサービス機能は、国内においては、主に提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、主にルネサス エレクトロニクス・アメリカ社、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社およびルネサス エレクトロニクス香港社など、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであります。主として「自動車向け事業」、「汎用向け事業」という2つのアプリケーション群に分類しております。

自動車向け事業は、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。

汎用向け事業には、産業機器や白物家電向けなどの半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA (Office Automation) 機器やネットワークインフラなどのICT (Information and Communication Technology) 機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社は「自動車向け事業」および「汎用向け事業」それぞれにおいて、マイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCに関する研究、設計、開発、販売およびサービスを行っております。

また、その他半導体事業として、主に受託生産やロイヤルティ収入があります。

加えて、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを、「その他売上高」に分類しております。

なお、当社グループでは、前連結会計年度までマイコン、アナログ&パワー半導体、SoCの3つの製品群を事業ドメインと位置付けてまいりましたが、これらの事業ドメインについて、当社グループが強みを持ち、競争力を発揮できる車載制御、車載情報、産業・家電、OA・ICT、汎用製品の5つのアプリケーション群に変更しました。この変更により、お客様の要望に沿った最適なソリューションの提案を行い、付加価値の向上に努めてまいります。

当社グループの連結子会社(31社)および持分法適用関連会社(3社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・インド社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング㈱ ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサスシステムデザイン㈱ ㈱ルネサスソリューションズ ルネサスエンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社
事業会社・その他	(持分法適用関連会社) 1社	(連結子会社) 3社 (持分法適用関連会社) 1社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%) (注1)	関係内容
(連結子会社) ルネサスセミコンダクタマニフ ァクチュアリング㈱(注2)	茨城県ひたちなか市	1,000	半導体製品の製造 (前工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－有 役員の兼任－無
ルネサスセミコンダクタパッケ ージ&テストソリューションズ㈱ (注2)	群馬県高崎市	1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 不動産/設備の賃貸－有 役員の兼任－無
ルネサスエンジニアリングサー ビス㈱	東京都小平市	50	半導体製品の設計 支援	100.0	当社製品の設計付帯業務 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－有 役員の兼任－無
ルネサスシステムデザイン㈱	神奈川県横浜市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および開 発 貸付金－有 不動産/設備の賃貸－有 役員の兼任－無
㈱ルネサスソリューションズ	東京都千代田区	300	半導体製品の応用 技術ソリューション	100.0	当社製品の応用技術に関 する業務ならびにソフト ウェア開発環境の設計、 開発および製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス中国 社	中国 北京市	千米ドル 38,540	半導体製品の中国 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス上海 社	中国 上海市	千米ドル 7,100	半導体製品の中国 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス香港 社(注2)(注5)	中国 香港	千香港ドル 15,000	半導体製品の香港 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス台湾 社	台湾 台北市	千台湾ドル 170,800	半導体製品の台湾 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス韓国 社	韓国 ソウル市	千ウォン 3,751,885	半導体製品の韓国 における販売	100.0 (46.70) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・シ ンガポール社	シンガポール	千米ドル 32,287	半導体製品のアセ アン、インド、オ セアニアおよび中 近東地区における 販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・マ レーシア社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 700	半導体製品のマレ ーシアにおける販 売支援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の販売支援 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・イ ンド社	インド バンガロール市	千インドルピ ー 32,500	半導体製品のイン ドにおける販売	100.0 (99.90) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ア メリカ社(注2)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 380,800	半導体製品のアメ リカにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の販売(技術) 支援 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・カ ナダ社	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 2,100	半導体製品のカナ ダにおける販売	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計、開発お よび販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ブ ラジル・サービス社	ブラジル サンパウロ州	－	半導体製品のブラ ジルおよび南米地 域における販売 (技術)支援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%) (注1)	関係内容
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)(注2) (注5)	イギリス バッキンガムシャー州	千ポンド 32,920	半導体製品のヨーロッパにおける設計、開発および販売	100.0	当社製品の設計、開発および販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)(注2)(注5)	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 14,000	半導体製品のヨーロッパにおける設計、開発および販売	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計、開発および販売 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ北京社	中国 北京市	千米ドル 90,444	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ蘇州社	中国 蘇州市	千米ドル 43,226	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (6.33) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 111,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 118,237	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 84,000	半導体製品の製造 (後工程)	90.0	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・ケダ社	マレーシア ケダ州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン北京社	中国 北京市	千米ドル 7,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および開発 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ベトナム社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 10,200	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および開発 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および開発 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
その他連結子会社 3社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ルネサスイーストン (注4)	東京都千代田区	5,043	半導体製品の販売	21.51	当社製品に関する販売特約店 貸付金－無 不動産/設備の賃貸－無 役員の兼任－無
その他持分法適用関連会社 2社					

(注) 1 議決権の所有または被所有割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ルネサス エレクトロニクス香港社およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ルネサス エレクトロニクス香港社
の主要な損益情報等

(1) 売上高	86,293百万円
(2) 経常利益	744百万円
(3) 当期純利益	589百万円
(4) 純資産額	7,427百万円
(5) 総資産額	23,052百万円

ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)	(1) 売上高	120,776百万円
の主要な損益情報等	(2) 経常利益	3,018百万円
	(3) 当期純利益	1,878百万円
	(4) 純資産額	16,673百万円
	(5) 総資産額	46,731百万円

なお、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（イギリス）の数値はルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（ドイツ）を含む連結決算数値であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)
21,083[1, 121]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成27年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
- 3 人的合理化施策や事業・生産構造改革に伴い、当連結会計年度において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度と比べ、6,118人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,887[—]	44.2	11.10	8,682,215

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成27年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、平成14年11月1日の旧NECエレクトロニクス(株)設立後および平成15年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジ設立後の平均勤続年数を表示しております。
- 3 平均年間給与の金額には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 人的合理化施策や事業・生産構造改革に加え、生産・設計・開発関連の機能および会社の再編を行ったことにより、当事業年度において、提出会社の従業員数は、前事業年度と比べ6,119人減少しております。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在、当社の労働組合はルネサスエレクトロニクス労働組合であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。平成27年3月31日現在の組合員数は5,577人です。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ5.0%減少し、7,911億円となりました。自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、中小型パネル向け表示ドライバICなどの携帯端末および民生電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因です。また、当社グループの主力事業領域である半導体売上高は、前連結会計年度と比べ5.5%減少し7,533億円となりました。当社グループの販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社グループの設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれている、その他売上高は378億円となりました。

当社グループの主力事業である半導体売上高を、「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」に分類した、各々の売上高は次のとおりであります。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6.4%増加し、3,231億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上がともに増加したことによるものであります。汎用向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.7%減少し、4,255億円となりました。主に「産業・家電」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。特に「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバの全株式を米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前連結会計年度と比べ売上が減少しました。その他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ19.4%減少し47億円となりました。

当連結会計年度の営業損益は1,044億円の利益となり、前連結会計年度と比べ368億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したものの、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

当連結会計年度の経常損益は1,053億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を68億円計上した一方、為替差益などの営業外収益を77億円計上したことにより、営業外損益が9億円の利益となったことによるものであります。なお、当連結会計年度における為替差益は46億円となりました。

当連結会計年度の当期純損益は824億円の利益となり、前連結会計年度と比べ877億円の改善となりました。これは、構造改革施策の実行などにより営業損益や経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が減少したことや事業譲渡による特別利益を計上したことなどによるものです。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,167億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前純利益を941億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、266億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を182億円計上したものの、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは901億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、238億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ778億円増加し、3,437億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式などは必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注および販売の状況については「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
㈱リョーサン	111,091	13.3	108,843	13.8

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、当社グループの当期の営業利益は前期比で改善しましたが、今後の事業環境の変化にフレキシブルに対応し、安定的な事業運営を行うため、さらなる収益性の向上が必要であると考えております。当社グループは、当期においては、平成25年10月にマーケットイン志向、収益志向およびグローバル志向への変革をコンセプトに策定した「変革プラン」に基づき、「構造改革による利益率の改善」を実行するとともに、「事業の選択と集中によるさらなる利益成長」の実現に注力しましたが、引き続き、これらの課題に取り組んでまいります。

(1) 構造改革による利益率の改善

当社グループでは、「変革プラン」に基づき、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱とした改革を進めています。

その一環として、生産の面では、「生産効率の向上」、「市場の急激な変動に対するフレキシブルな生産体制の構築」および「優位化技術を保有し、コスト競争力のある自家工場の維持・継続」という基本方針の下、生産構造改革を推進しています。当期においても、当社グループ内に分散していた国内の前工程事業と後工程事業の再編・統合を実施するなど、様々な生産構造改革に取り組みましたが、今後も引き続き、これらの基本方針の下、生産ラインの最適化、回転率向上による生産効率の改善などの改革を着実に推進してまいります。

また、設計・開発の面では、国内の設計・開発事業の再編・統合などの施策に取り組みましたが、引き続き、当社グループが注力する事業ドメインに合わせた設計・開発業務プロセスの標準化や共通化により業務効率を向上するとともに、意思決定の迅速化を目的とした設計拠点の再編を推進してまいります。

さらに、これらの構造改革の推進にあたり、当社グループは、従業員の能力開発や組織活性化の観点から、企業理念・ビジョンの実現に貢献する人材の採用・教育・人事処遇関連などの人事諸制度の改定を進めています。当期においては、国内を中心に人事処遇制度の改定に取り組みましたが、引き続き、グローバルに対応を進めてまいります。加えて、当期に試行したKPI（重要業績評価指標）の達成状況を業績評価に反映させる制度の本格運用をグローバルに開始し、全社連結業績と連動した成果主義の徹底を図ります。

当社グループでは、こうした構造改革の推進により、生産と設計・開発の面での業務効率の向上、意思決定の迅速化などを図り、利益率の改善に取り組んでまいります。

(2) 事業の選択と集中によるさらなる利益成長

当社グループでは、「車載制御」、「車載情報」、「産業・家電」、「OA・ICT」および「汎用製品」という5つのアプリケーション群を当社グループが強みを持ち、競争力を発揮できる事業ドメインと位置づけています。

当社グループは、それらの事業ドメインにおける安定的な利益成長の実現に向けて、製品や事業領域の選択と集中を加速することで、製品ミックスの改善を行い、製品競争力の強化を図ります。当期においては、中小型パネル向け表示ドライバIC事業を担当する㈱ルネサスエスピードライバの株式売却など、非注力事業からの撤退を進めましたが、今後も当社グループの強みが発揮できる上述のアプリケーション群を中心に、将来に亘る収益性を基準として事業の選択を行い、注力事業への経営資源の集中を図ることにより、製品ミックスの改善を推進してまいります。

当社グループでは、当社グループが注力する事業ドメインにおいて、ソリューション提案力を強化し、付加価値を向上するとともに、事業の選択と集中を通じて成長領域・高利益率領域への経営資源の集中化を加速することにより、さらなる利益成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況の変動

当社グループは、世界各国の景気循環、最終顧客の製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の市況変動の影響を受けております。当社グループでは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、その影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、製品需要の縮小、生産・在庫数量の増加および販売価格の低下を招く可能性があります。その結果、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化につながり、収益が悪化する可能性があります。

(2) 為替相場および金利の変動

当社グループは、世界各地域において様々な通貨を通じて事業活動を行っております。そのため、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなど当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

また、金利の変動により、当社グループの事業運営に係る経費、資産および負債の価値が影響を受けるため、これにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害など

地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの事業活動が悪影響を受ける可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な施設・設備を保有しており、地震の発生時に、その影響により当社グループの施設・設備が損傷を受け、操業を停止せざるを得ないなど、多くの損害が発生する可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策、緊急対策等を定めたBCP(事業継続計画)などを策定・運用するとともに、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

(4) 競争

半導体市場は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質などの様々な面で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の設計、開発のプラットフォーム化、原価低減の推進などの様々な施策に取り組んでおりますが、これらの施策を適時適切に行えなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、当社グループ製品の販売価格が急激に下落し、それを原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

(5) 事業戦略・構造改革の推進

当社グループは、急激に変化する経営環境下で、収益基盤を強化するため、様々な事業戦略および構造改革(事業・生産構造改革など)を遂行しております。しかしながら、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因、予期できない要因などにより、その遂行が困難になる可能性や当初計画していた効果を得られない可能性がある他、追加で構造改革費用が発生する可能性があり、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバルな事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係などの障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引などの各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、賃金水準の上昇などの様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、グローバルな事業展開に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化などを目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産などの分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事などの面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発などの経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合などに、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

(8) 資金調達

当社グループは、事業資金を金融機関などからの借入などにより調達しておりますが、新製品を発売し、事業・投資計画を実行し、製造能力を拡張し、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。半導体業界の事業環境の悪化、金融・証券市場の環境の悪化、貸手側の融資方針の変更などにより、当社グループが必要な資金を適時に調達できない、または資金調達コストが増加する可能性があることなどにより、当社グループの資金調達が制約される可能性があります。なお、当社グループが金融機関などと締結している借入に係る契約の一部には財務制限条項が定められております。万一、当社グループの財務内容などの悪化により同条項に抵触し、上記借入について期限の利益を喪失する場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 追加ファイナンスについて

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資の実行後、当社において更なる成長資金が必要となった場合、㈱産業革新機構より合計500億円を上限として、追加の出資または融資を行う用意がある旨の申し出を受けております。かかる追加の出資または融資の具体的な条件および時期は現時点において何ら決定しておらず、かかる追加の出資または融資が確実に実行される保証はありません。当該申し出に基づき、出資が実行された場合には、更なる既存株式の希釈化が生じ、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該申し出に基づき融資が実行された場合には、当社有利子負債が増加し、事業活動などが制約を受ける可能性があります。さらに、今後、金利の変動が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 議決権の過半数を所有する大株主との関係について

当社は、平成25年9月30日に第三者割当増資の方法により、㈱産業革新機構等を割当先として普通株式を発行し、㈱産業革新機構は、当該株式の引受けにより当社の議決権総数の過半数を所有する大株主となりました。㈱産業革新機構による当社株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営が重大な影響を受ける可能性があります。また、㈱産業革新機構は、投資目的で当社株式を所有しており、将来において当該株式を市場売却した場合には、売却時の市場環境などにより、当社株式の市場価格などに重大な影響を与える可能性があります。

(11) 急速な技術革新など

当社グループが事業を展開している半導体市場は、急速な技術変化と技術標準の進展などを特徴としております。そのため、当社グループがこうした変化について、研究開発などにより適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の陳腐化、代替製品の出現などにより、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) 製品の生産

① 生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、歩留り（材料当たりの製品良品率）を改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

② 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備などを適時に調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料などの中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退などの事象が発生した場合、これらを適時に調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

③ 外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ（受託生産専門会社）などに委託しております。これらの外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力などについて、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループでは、様々な施策を通じて、当社グループ製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化などにより、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客への出荷後にそれらが発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険（PL保険）、生産物回収費用保険（リコール保険）などの保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(14) 製品の販売

① 主要顧客への依存

当社グループは、当社グループ製品の顧客に対する売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更など

当社グループは、顧客からその顧客固有の仕様に基づいた製品の開発を受注することがあります。しかし、受注後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止したり、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期などは、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

③ 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの当社グループ製品を特定の主要な販売特約店などを通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店などに対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店などにとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店などはその取扱製品を競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保

当社グループは、事業を展開していくうえで、経営、技術開発、営業その他において優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、こうした優秀な人材は限られているため、かかる人材を求める競争は熾烈であります。そうした状況下で、当社グループが優秀な人材を確保することができない可能性があります。

(16) 退職給付債務

当社グループが計上している退職給付に係る資産や負債は、割引率や長期期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利変動や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じ、退職給付債務が増加もしくは年金資産が減少した場合、退職給付制度における積立不足が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる資産の帳簿価額の回収可能性を検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(18) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピューターウイルス、不正アクセスその他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(19) 情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報や個人情報等を有しております。これらの情報については、法令や社内規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 法的規制

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業や投資の認可、輸出制限、関税、会計基準・税制、環境法令をはじめとする様々な規制の適用を受けております。今後、法的規制の強化などに伴う事業活動の制約、コストの増加などにより、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(21) 環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けております。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

(22) 知的財産権

当社グループは、知的財産権の確保に努めておりますが、その国や地域などによっては知的財産権に対する十分な保護を得られない可能性があります。また、当社グループ製品には第三者からライセンスを受けて開発・製造・販売しているものがありますが、今後、第三者から必要なライセンスを受けられない可能性や、ライセンスを受けられるとしても従前よりも不利な条件でしかライセンスを受けられない可能性があります。

(23) 法的手続

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

特に、現在、当社グループは、複数の国・地域において、独占禁止法違反の可能性に関連して、規制当局の調査の対象になるとともに、民事訴訟を提起されております。

当社グループは、S R A Mに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用などを要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任などを負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業遂行上、重要な契約とその内容は、次のとおりであります。

(1) 技術援助契約およびこれに類する契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
① Texas Instruments Incorporatedとの特許クロスライセンス契約	平成23年3月2日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社を含む。)
② ARM Limitedからの技術導入契約	平成23年12月22日	半導体の設計に係る技術の導入

(2) 借入契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
① ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱および三菱UFJ信託銀行㈱とのシンジケートローン方式による金銭消費貸借契約	平成25年9月11日	運転資金および構造改革資金2,086億円の借入
② ㈱日立製作所との金銭消費貸借契約	平成25年9月11日	構造改革資金137億円の借入
③ 三菱電機㈱との金銭消費貸借契約	平成25年9月11日	構造改革資金145億円の借入
④ 日本電気㈱との金銭消費貸借契約	平成25年9月11日	構造改革資金137億円の借入

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成26年6月11日付で、Synaptics Incorporatedなどとの間で、当社の連結子会社である㈱ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式をSynaptics Incorporatedの子会社であるSynaptics Holding GmbHに譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成26年10月1日に、当該全株式を同社に譲渡しました。

(4) 吸収合併契約

当社は、自動車分野の車載情報機器向け事業に係る事業の経営資源を当社に集中し、ソリューション開発力の強化を図るとともに、当該事業の経営の効率化を行い収益構造を強化することを目的として、平成26年7月28日付で、当社の100%子会社であるルネサスマバイル㈱との間で締結した吸収合併契約に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として同社を吸収合併しました。その概要は以下のとおりであります。

①合併の方法

当社を存続会社とし、ルネサスマバイル㈱を消滅会社とする吸収合併

②合併期日

平成26年10月1日

③合併に係る割当の内容

当社は、ルネサスマバイル㈱の発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

④引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、ルネサスマバイル㈱の資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。なお、合併手続きの一環として、合併に先立ち、当社は、ルネサスマバイル㈱に対する債権を放棄しました。

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエレクトロニクス株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長兼CEO 遠藤 隆雄
資本金	228,255百万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造および販売など ・電気機器、電子機器、通信機器の部品および材料の研究、開発、設計、製造および販売など ・上記に関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売など

(5) 吸収分割契約

当社は、注力するドメインの市場ニーズに適したデバイス・ソリューションやマイコン、アナログ、パワー半導体の組み合わせによるキット・ソリューション、さらにはプラットフォーム・ソリューションの提供力の強化を目的として、平成27年1月28日付で、当社の100%子会社である㈱ルネサスソリューションズおよびルネサスエンジニアリングサービス㈱との間でそれぞれ締結した吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として吸収分割を行いました。それぞれの概要は以下のとおりであります。

(デバイス・ソリューション開発機能の分割)

①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、㈱ルネサスソリューションズを吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

㈱ルネサスソリューションズは当社に対し対価の交付は行いませんでした。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

㈱ルネサスソリューションズは、効力発生日において、吸収分割契約書の承継権利義務明細表に記載の当社の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継いでいます。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスシステムデザイン株式会社
本店所在地	東京都小平市上水本町五丁目20番1号
代表者	代表取締役社長 西原 達也
資本金	300百万円
事業内容	・半導体素子、集積回路等の電子部品およびその応用製品の開発・設計・製造・販売その他の処分 ・電気機器、電子機器、通信機器およびその部品ならびにそれらの応用製品に関するソフトウェアおよびその開発環境の開発・設計・製造・販売その他の処分など

(注) ㈱ルネサスソリューションズは、上記の吸収分割およびその他の当社グループ内における吸収合併により、平成27年4月1日付で商号、本店所在地および代表者を変更しました。

(開発支援機能の分割)

①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、ルネサスエンジニアリングサービス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

ルネサスエンジニアリングサービス㈱は当社に対し対価の交付は行いませんでした。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

ルネサスエンジニアリングサービス㈱は、効力発生日において、吸収分割契約書の承継義務明細表に記載の当社の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継いでいます。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエンジニアリングサービス株式会社
本店所在地	東京都小平市上水本町五丁目20番1号
代表者	代表取締役社長 有馬 秀明
資本金	50百万円
事業内容	・設計支援業務 ・品質保証業務 ・評価解析業務 ・情報システムの開発・運用業務 ・その他支援業務

(キット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などの分割)

①会社分割の方法

㈱ルネサスソリューションズを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

②吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

③分割に係る割当ての内容

当社は、㈱ルネサスソリューションズに対し1円（当社が㈱ルネサスソリューションズから承継する資産総額と負債総額の差額から算定）の対価の交付を行いました。また、当社の資本金の増減はありません。

④承継資産・負債の状況

当社は、効力発生日において、吸収分割契約書の承継権利義務明細表に記載の㈱ルネサスソリューションズの資産、債務、雇用契約その他の権利義務を引き継いでいます。

⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエレクトロニクス株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長兼CEO 遠藤 隆雄
資本金	228,255百万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造および販売など・電気機器、電子機器、通信機器の部品および材料の研究、開発、設計、製造および販売など・上記に関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売など

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制および方針

当社グループの研究開発活動は、現在必要な、または近い将来に必要となるであろうソフトウェアおよびシステム開発などを、車載制御、車載情報に関する製品は第一ソリューション事業本部が、産業・家電、OA・ICTおよび汎用製品に関する製品は第二ソリューション事業本部が担当し、デバイス開発やデバイス応用技術などのデバイスソリューション開発を担うルネサスシステムデザイン(株)と協力しながら取り組んでおります。デバイス・プロセス技術、新規実装技術、設計手法などの部門横断的な共通技術については、主に第一ソリューション事業本部と生産本部とが協力しながら担当するという体制で取り組んでおります。

また、コンソーシアムや外部研究機関などへの研究委託や、幅広い分野やお客様へ最適なサポートを行うためのサード・パーティの活用など、自社の研究開発リソースのみならず社外のリソースも必要に応じて活用しております。

電子機器や社会インフラの急速なネットワーク化により訪れるスマート社会では、これまでマイコンが主に使われてきた制御機器と、システムLSIが主に使われてきたIT機器が急速に融合しており、マイコンを軸にした新たな制御機器市場の拡大が期待されます。当社グループは、こうした市場変化に対応するため、マイコンとアナログ&パワー半導体などを組み合わせたセットを提供するキットソリューションを強化するとともに、アプリケーションごとに共通して使用できるIP（設計資産）やOSなどのソフトウェアをプラットフォームとして提供するための研究開発活動を通じて、新市場での成長を実現してまいります。

(2) 主な研究開発の成果

① 自動運転に向けた運転支援システムのニーズをオールインワンで提供するセーフティマイコンを製品化

当社グループは、安心・安全・快適なクルマにつながる運転支援システムの実現に向けて、高度な安全要求を満たし、様々なシステムと協調した制御を可能とする車載用32ビットマイコン「RH850/P1x-Cシリーズ」を製品化し、平成27年2月からサンプル出荷を開始しました。

近年、自動車の自動運転に向けて、運転支援システムの高度化が急激に進んでいます。当社グループでは、その実現には、「セーフティ」、「セキュリティ」、「センサ」および「ネットワーク」という4つのニーズに対応したソリューションが必要であると考えています。本製品は、これら4つのソリューションのすべてを1チップに搭載したオールインワンマイコンです。

具体的には、「セーフティ」については、運転支援システムが安全で正常に動作していることを常時監視し、異常が起こった場合でも安全を確保できるような機能安全が求められています。本製品では、ロックステップ方式（注1）を採用するCPUを同一構成で2つ搭載するなど、機能安全のための機能を多数搭載しています。

次に、「セキュリティ」については、自動車の自動運転に向け、道路状況などの情報を得るための社会インフラとの通信によるIT化が進む反面、外部からのハッキングのリスクを未然に防止することが求められています。本製品では、セキュリティの基盤となる暗号処理機能を担うハードウェアセキュリティモジュールを搭載して、高い堅牢性を実現し、システムの改ざんを防ぎます。

次に、「センサ」については、運転中のあらゆる状況に対応するため、カメラ、レーザなど、より多くのセンサから情報を収集する必要があり、プログラムメモリの大容量化および情報処理能力の高速化が求められています。本製品では、業界最先端の40ナノメートルプロセス（注2）を採用した大容量のフラッシュメモリと高性能CPUを搭載し、センサから収集される大量の情報を高速に処理することができます。

最後に、「ネットワーク」については、センサから収集される情報をもとに、運転支援に関する様々なシステムをつなぐ際に協調した制御が実現できることが求められています。本製品では、様々な車載ネットワーク規格に準拠した通信機能を搭載し、これを可能としています。

また、本製品にも採用されているマイコン内蔵用フラッシュメモリ技術について、当社グループでは、次世代のクルマ社会を支え、世界をリードする半導体技術として、その開発に注力しています。平成27年2月には、業界最高性能となる新しいフラッシュメモリ技術の開発に成功し、米国サンフランシスコで開催された「国際固体素子回路会議：ISSCC（International Solid-State Circuits Conference）2015」で、他社に先駆けて28ナノメートル世代のフラッシュ混載プロセスに対応したフラッシュメモリ内蔵マイコンを発表しました。

当社グループは、今後も、本技術を活用しながら、本製品を含む世界最先端の車載マイコンをベースに、安心・安全・快適なクルマ作りを支えるプラットフォームを様々な車載アプリケーションに展開し、次世代の車載システムの新たな価値創出に向けたソリューションの提供に取り組んでまいります。

② 産業分野の生産性を飛躍的に向上させるFAソリューションを製品化

当社グループは、高度なリアルタイム制御を必要とする産業用モータやACサーボドライブ（注3）などの産業用制御機器向けに、高速・高応答性を実現し、さらに産業ネットワーク通信機能を内蔵したFAソリューション「RZ/T1グループ」を製品化し、平成27年1月からサンプル出荷を開始しました。

近年、生産性向上への要求が高まる中で、工場で使われる様々な制御機器においても、今まで以上に高性能化とネットワーク化への対応が求められています。特にACサーボドライブなどのモータ制御機器では、単にCPU性能が高いだけでなく、いかなる場合にも処理時間が変化しない高いリアルタイム制御が求められています。また、工場で使われるネットワークについても、イーサネット通信規格（注4）など、複数のオープン規格が普及しつつあります。こうした規格に対応するためには、通信専用の半導体を規格別に複数用意する必要がありますが、システムコストや実装面積の増大を招いていました。

本製品は、このような市場の需要に対応するため、最大600メガヘルツ動作のARM® Cortex®-R4Fコアと密結合メモリ（TCM: Tightly Coupled Memory）（注5）を搭載することにより、従来のフラッシュメモリ内蔵マイクロコントローラを超える高速動作と、従来のマイクロプロセッサを超える高いリアルタイム応答性を可能としました。また、当社グループの「R-INシリーズ」で実績のある産業イーサネット通信専用回路の「R-INエンジン」を搭載することで、複数の産業イーサネット通信規格に1チップで対応可能とし、システムコストや実装面積の低減を実現しました。

当社グループは、高性能リアルタイム制御と産業ネットワーク処理を1チップで実現した本製品により、産業分野の飛躍的な生産性の向上に貢献してまいります。

- （注）
1. ロックステップ方式：2つのCPUコアで同じソフトウェアを動作させ、その結果を比較回路で比較し、エラーを検出する方式です。
 2. ナノメートル：1ナノメートルは、10億分の1メートルです。
 3. ACサーボドライブ：サーボモータと一緒に使用し、産業機器の自動制御を担うサーボシステムを構成する機器です。
 4. イーサネット通信規格：コンピュータネットワーク規格の1つです。世界中のオフィスや家庭で一般的に使用されているLAN（Local Area Network）で最も使用されている技術規格で、産業用途や自動車用途向けの規格も存在します。
 5. 密結合メモリ：CPUコアからキャッシュメモリを経由せずに、専用のメモリインタフェースで直接アクセスできる高速な内蔵メモリです。

※文中の製品名やサービス名は、すべてそれぞれの権利者に属する商標または登録商標です。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の実績は、911億円であり、主に製品設計、システム開発、デバイス開発、プロセス技術開発、実装技術開発に使用しました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は、過去の経験やその他の合理的と思われる種々の要因に基づいて設定されております。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

次の重要な会計方針の適用において、見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は充分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。滞留および陳腐化したたな卸資産については、将来の需要や市場の状況に基づいて市場価値の見積額まで評価減を行っております。将来の需要や市場の状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

④ 投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち時価のあるものについて、期末日の市場価格などに基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を持つ将来の課税所得を減額する効果に関して、繰延税金資産を計上しております。また、実現可能性が低いと考えられるものに対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。

評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、個々の会社毎に、過去の損益状況を始め、将来の課税所得の見積りや一時差異の解消時期などの入手可能なあらゆる情報を考慮しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることになります。

⑥ 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務および費用について、将来の従業員数の変動や、割引率、将来の昇給率、年金資産の長期期待運用収益率などの数理計算上の前提条件に基づいて計上しております。これらの前提条件を変更した場合または前提条件と実際の結果が異なる場合には、その差異を従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

⑦ 偶発債務

当社グループは、いくつかの訴訟や損害賠償請求案件を抱えておりますが、現時点で合理的にその偶発損失を見積ることができる場合には、見積損失を計上しております。

(2) 業績概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 増(減)	
売上高	8,330	7,911	△419	△5.0%
（半導体売上高）	7,968	7,533	△435	△5.5%
（その他売上高）	362	378	15	4.3%
営業損益	676	1,044	368	54.4%
経常損益	586	1,053	467	79.7%
当期純損益	△53	824	877	—
米ドル為替レート（円）	100	108	—	—
ユーロ為替レート（円）	133	140	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ5.0%減少し7,911億円となりました。自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、中小型パネル向け表示ドライバICなどの携帯端末向けや民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したことが主な要因であります。

（半導体売上高）

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ5.5%減少し7,533億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜自動車向け事業＞：3,231億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6.4%増加し3,231億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上がともに増加したことによるものであります。

＜汎用向け事業＞：4,255億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれています。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびSOCを提供しております。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.7%減少し4,255億円となりました。主に「産業・家電」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」および「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。特に、「汎用製品」においては、中小型パネル向け表示ドライバICを事業対象とする（株）ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社に譲渡したため、前連結会計年度と比べ売上が減少しました。

＜その他半導体事業＞：47億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ19.4%減少し、47億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ4.3%増加し、378億円となりました。主に、(株)ルネサスエスピードライバの株式を平成26年10月1日に譲渡した後も、譲渡先の米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社の販売システムが整備された同年10月末まで、中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売したことによるものであります。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は1,044億円の利益となり、前連結会計年度と比べ368億円の改善となりました。これは、事業の選択と集中などにより携帯端末および民生用電子機器向けなどの半導体売上高が減少したものの、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は1,053億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を68億円計上した一方、為替差益などの営業外収益を77億円計上したことにより、営業外損益が9億円の利益となったことによるものであります。なお、当連結会計年度における為替差益は46億円となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は824億円の利益となり、前連結会計年度と比べ877億円の改善となりました。これは、構造改革施策の実行などにより営業損益や経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用を中心とした特別損失が減少したことや事業譲渡による特別利益を計上したことなどによるものであります。

(3) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	7,860	8,401	541
純資産	2,273	3,119	846
自己資本	2,146	3,095	949
自己資本比率(%)	27.3	36.8	9.5
有利子負債	2,709	2,597	△112
D/Eレシオ(倍)	1.26	0.84	△0.42

当連結会計年度末の総資産は8,401億円で、前連結会計年度末と比べ541億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、構造改革施策などの推進により税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが改善し現金及び預金が増加したことなどによるものであります。純資産は3,119億円で、前連結会計年度末と比べ846億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、当期純利益を824億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ949億円増加し、自己資本比率は36.8%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ112億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.84倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△266
フリー・キャッシュ・フロー	745	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△238
現金及び現金同等物の期首残高	777	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,659	3,437

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,167億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前純利益を941億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、266億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を182億円計上したものの、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは901億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、238億円の支出となりました。

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ778億円増加し、3,437億円となりました。

(4) 外国為替相場変動による影響

当連結会計年度においては、前連結会計年度と比べ、年間の為替平均レートが円安ドル高となったことにより、米ドル建の売上を円換算した金額が増加し、収益を改善させる要因となりました。当連結会計年度においては、営業外収益に46億円の為替差益を計上しております。なお、海外子会社の資産および負債は貸借対照表日の為替相場場で、収益および費用は期中の平均為替相場場で換算されております。換算による調整額は累積し、連結貸借対照表の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上されております。詳細に関しては、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項をご参照ください。

(5) 流動性および資金の源泉

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。資金の源泉の安定的な確保のため、当社は、平成25年9月30日に㈱産業革新機構、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、パナソニック㈱および㈱安川電機を割当先とする第三者割当増資により、総額1,500億円の資金調達を行いました。また、当社は平成24年9月28日付で主要取引銀行である㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）、三井住友信託銀行㈱および三菱UFJ信託銀行㈱と締結したシンジケートローン契約（総額2,086億円）に関して借入先と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額2,086億円のリファイナンス契約を締結し、同年9月30日付で当該契約を実行しました。当連結会計年度末における借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,597億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金、ならびに有価証券を含む手元流動性の残高は3,437億円となっております。

(6) オフバランス取引

当社グループは、製造設備の陳腐化による価値下落リスクの回避および収支の平準化を目的としたオペレーティング・リースを行っております。当連結会計年度末でのオペレーティング・リース取引における解約不能のものに係る未経過リース料残高は92億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度に実施した設備投資の金額は、331億円であります。主として、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資や、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資を行いました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置、車両運 搬具及び工 具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体生産設備	12,751 [—]	16,911	2,985 (163,883)	2,353	35,000	87
武蔵事業所 (東京都小平市)	半導体研究開発 設備	8,192 [1,110]	4,782	7,133 (56,402)	2,585	22,691	713
西条事業所 (愛媛県西条市)	半導体生産設備	6,417 [—]	3,289	1,693 (130,009)	840	12,238	—
玉川事業所 (神奈川県川崎市)	半導体研究開発 設備	51 [1,106]	10,276	—	685	11,013	336

(注) 1 上表金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表中、[]内は事業所の賃借にかかる賃借料で、外数であります。

3 那珂事業所、西条事業所は連結子会社ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱に操業を委託しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置、車両運 搬具及び工 具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ルネサスセミコンダク タパッケージ&テスト ソリューションズ㈱ (群馬県高崎市他)	半導体生産設備	19,910	14,654	5,515 (666,344)	582	40,661	1,806
ルネサスセミコンダク タマニュファクチュア リング㈱ (茨城県ひたちなか市 他)	半導体生産設備	8,306	1,715	2,066 (211,662)	271	12,358	4,974

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資の新設、除却などの計画については、需要動向や投資効率などを総合的に勘案して策定しております。当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。そのため、翌連結会計年度における具体的な計画については開示しておりませんが、平成28年3月期第1四半期においては、110億円を予定しております。主として、後工程の増強に係る設備投資や、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資を見込んでおります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注1)	146,841,500	270,341,500	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注2)	146,782,990	417,124,490	67,300	153,255	67,300	88,789
平成25年9月30日 (注3)	1,250,000,000	1,667,124,490	75,000	228,255	75,000	163,789

(注) 1 平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジーとの合併(合併比率1:20.5)に伴い、発行済株式総数が146,841,500株増加しております。

2 有償第三者割当

割当先	日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱
発行株数	146,782,990株
発行価額	1株につき917円
資本組入額	1株につき458.5円
資本準備金組入額	1株につき458.5円
払込金総額	134,600,001,830円

3 有償第三者割当

割当先	㈱産業革新機構、トヨタ自動車㈱、日産自動車㈱、 ㈱ケーヒン、㈱デンソー、キヤノン㈱、㈱ニコン、 パナソニック㈱および㈱安川電機
発行株数	1,250,000,000株
発行価額	1株につき120円
資本組入額	1株につき60円
資本準備金組入額	1株につき60円
払込金総額	150,000,000,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	31	112	121	21	16,710	17,022	—
所有株式数(単元)	—	1,742,006	21,912	14,660,560	107,652	209	138,861	16,671,200	4,490
所有株式数の割合(%)	—	10.44	0.13	87.93	0.64	0.00	0.83	100	—

(注) 1 自己株式2,548株は、「個人その他」に25単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3 所有株式数(単元)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)産業革新機構	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,152,917,000	69.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	135,300,000	8.11
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	7.66
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	6.26
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	41,666,600	2.49
日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行(株)再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番地12号	25,000,000	1.49
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	12,595,857	0.75
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	8,333,300	0.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,333,300	0.49
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	4,166,600	0.24
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門間1006番地	4,166,600	0.24
計	—	1,624,707,890	97.37

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の所有株式数135,300,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.11%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであります。

3 日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ銀行(株)再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数25,000,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.49%)は、日産自動車(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,667,117,500	16,671,175	—
単元未満株式	普通株式 4,490	—	—
発行済株式総数	1,667,124,490	—	—
総株主の議決権	—	16,671,175	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成25年9月30日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、(株)東京証券取引所の規則に基づき、平成25年9月30日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに当社へ報告する旨の確約を得ております。

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

移 動 年月日	移動前所有 者の氏名ま たは名称	移動前所 有者の住 所	移動前所 有者の提 出会社と の関係等	移動後所有 者の氏名ま たは名称	移動後所有 者の住所	移動後所 有者の提 出会社と の関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成27年 2月12日	(株)ニコン 取締役社長 牛田一雄	東京都 港区	—	SMBC日興 証券(株) 取締役社長 久保哲也	東京都 千代田区	—	4,166,600	3,634,491,847 (872.292)	会社戦略 上の理由

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,548	—	2,548	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度(第13期)の配当につきましては、連結業績が当期純利益を計上したものの、今後安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を目指すため、誠に遺憾ではございますが、これを見送らせていただきます。

翌事業年度(第14期)の配当につきましては、中間配当・期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(注) 当社は、平成25年9月11日付金銭消費貸借契約など、当社が締結する契約の定めにより、契約締結日から3年を経過する日(以下「経過日」)までの間、剰余金の配当を制限されております。また、平成27年9月30日に効力が発生する予定である資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分(以下「減資」)により創出される剰余金の分配可能額のうち1,474億円(減資により創出される剰余金の分配可能額から平成26年度に創出された利益剰余金を差し引いた額)については、経過日以降も、当社が当該契約上の全ての債務の履行を完了するまで(約定期日:平成30年4月2日)、剰余金の配当の実施を制限されております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,403	772	582	850	1,089
最低(円)	550	426	198	226	653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	905	897	915	884	964	933
最低(円)	734	794	785	726	820	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

平成27年6月24日現在

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長兼CEO)	遠藤 隆雄 (昭和29年1月19日生)	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成11年1月 同社サービス事業 製造・流通サービス事業部長 平成13年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務執行役員 平成20年6月 日本オラクル(株)社長執行役員兼最高経営責任者 (CEO) 平成20年8月 同社取締役 代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO) 平成25年8月 同社取締役会長 執行役 平成26年5月 アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 代表執行役員社長兼CEO 平成27年4月 当社入社 CEO付 同 年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注1)	—
代表取締役 (社長兼COO)	鶴丸 哲哉 (昭和29年8月29日生)	昭和54年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))第一事業本部那珂工場長 平成18年4月 同社生産本部生産計画統括部長 平成20年4月 同社業務執行役員 生産本部長 平成22年4月 当社執行役員 生産本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 生産本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成25年2月 当社代表取締役社長 同 年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注1)	7,400
取締役 (執行役員常務 兼CFO)	柴田 英利 (昭和47年11月16日生)	平成7年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成13年8月 (株)MKSパートナーズ入社 プリンシパル 平成16年8月 同社 パートナー 平成19年10月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベート エクイティ マネージングディレクター 平成21年9月 (株)産業革新機構入社 投資事業グループ マネージ ングディレクター 平成24年6月 同社投資事業グループ 執行役員 平成25年10月 当社取締役 同 年11月 当社取締役執行役員常務兼CFO(現任)	(注1)	1,200
取締役	豊田 哲朗 (昭和37年11月10日生)	昭和61年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成13年7月 (株)MKSパートナーズ入社 パートナー 平成20年5月 デロイトトーマツFAS(株)(現デロイトトーマツファイ ナンシャルアドバイザリー(株))入社 契約アドバイザ ー 平成21年9月 (株)産業革新機構入社 投資事業グループ マネージ ングディレクター 平成24年6月 同社投資事業グループ 執行役員マネージングディレ クター 平成25年6月 同社専務執行役員マネージングディレクター(現 任) 平成26年2月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注1)	—
取締役	中野 伸之 (昭和34年1月13日生)	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年4月 同社航空宇宙部 部長代行 平成17年7月 ROHM Semiconductor U.S.A., LLC 代表取締役社長 平成25年1月 サンデン(株)(現サンデンホールディングス(株))入社 理事 同 年2月 同社グローバル経営企画管理担当理事 平成26年2月 (株)産業革新機構入社 ポストインベストメントグルー プ マネージングディレクター(現任) 平成27年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注1)	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	福田 和 樹 (昭和25年11月15日生)	昭和49年4月 日本電気㈱入社 平成12年4月 同社経理部管理室長 同 年12月 日電(中国)有限公司副総経理 平成17年7月 NECソフト㈱(現NECソリューションイノベータ㈱) 執行役員 平成22年6月 同社執行役員退任 同 年同月 NECモバイルリング㈱(現MXモバイルリング㈱) 監査役 平成24年6月 同社監査役退任 同 年同月 当社監査役(常勤)(現任)	(注2)	3,400
監査役	清水 芳 信 (昭和19年10月26日生)	昭和48年3月 公認会計士登録 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任 理事 平成14年5月 同監査法人副理事長 平成18年2月 監査法人退所 同 年3月 キヤノン㈱監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行㈱監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子㈱監査役 平成22年3月 キヤノン㈱監査役退任 同 年同月 キヤノン電子㈱監査役退任 同 年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成24年6月 大王製紙㈱監査役(現任)	(注3)	1,500
監査役	山 崎 和 義 (昭和24年7月19日生)	昭和58年4月 弁護士登録 昭和62年4月 山崎法律事務所 代表弁護士(現任) 平成16年6月 ケンコーマヨネーズ㈱監査役(現任) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成26年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注3)	—
監査役	関 根 武 (昭和36年2月19日生)	平成3年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成14年4月 経済産業省経済産業政策局勤務 平成18年7月 監査法人トーマツ復職 平成21年12月 ㈱産業革新機構入社 ビジネス統括グループ マネー ジングディレクター 平成24年6月 同社経営管理グループ ポートフォリオ管理室 執行 役員 マネージングディレクター(現任) 平成25年10月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注4)	—
計				13,500

- (注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 取締役 豊田哲朗氏、中野伸之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役 福田和樹氏、清水芳信氏、山崎和義氏、関根武氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。
- 高橋恒雄、横田善和、大村隆司、野崎雅彦、川嶋学、Gerd Look、Ali Sebt

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

- ① 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- ② 当社は、監査役会設置会社であり、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。事業の知識と経験を有する常勤監査役が、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門と連携をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- ③ 当社の取締役会は、2名の社外取締役を含む5名の取締役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ④ 当社の監査役会は、4名の社外監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けております。なお、監査役のうち3名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ⑤ 当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行っております。
- ⑥ 当社は、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として、常勤取締役および執行役員常務で構成される経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っております。

(2) 社外役員

① 社外役員の選任状況

当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員として、5名の取締役のうち、2名を社外取締役とするとともに、4名の社外監査役を選任しております。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、社外取締役である豊田哲朗氏および中野伸之氏を、また社外監査役のうち清水芳信氏、山崎和義氏および関根武氏を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

② 社外役員の機能および役割

社外取締役の豊田哲朗氏および中野伸之氏は、(株)産業革新機構において幅広い投資事業に携わることにより培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮しております。

社外監査役の福田和樹氏は、日本電気(株)において長年にわたる経理業務経験を有するとともに、同社の子会社において執行役員として事業運営に携わった経験を有しており、それらの経歴を通じて培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、当社の経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外監査役の清水芳信氏は公認会計士として、長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識などを有しており、財務および会計の視点から、独立公正な立場で、当社の経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外監査役の山崎和義氏は弁護士として、長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識などを有しており、法律的な視点から、独立公正な立場で、当社の経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外監査役の関根武氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験や高い見識などを有しており、これらを活かして当社の経営全般に対する監査機能を発揮しております。

③ 社外役員との関係

社外取締役の豊田哲朗氏および中野伸之氏ならびに社外監査役の関根武氏は、それぞれ(株)産業革新機構の業

務執行者であります。同社は、当社株式の69.15%を所有する主要株主であります。同社との取引関係はありませんが、同社と取引などを行う場合の取引条件については、少数株主の利益を害することがないように、当社と関連を有しない第三者との取引条件と同等のものとすることを基本方針としております。また、取引内容に応じ、社内の稟議決裁手続き、取締役会での決議などにより、取引の公正性を確認した上で実施することとし、同社から就任した取締役が特別利害関係人に該当する場合には、当社取締役会の決議に参加しないこととしております。

社外監査役の福田和樹氏および清水芳信氏の過去および現在における兼職先には当社との間に取引関係があるものが含まれますが、その規模・性質から、投資者などに影響を及ぼすものではなく、また、独立役員である清水芳信氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、社外監査役の山崎和義氏の過去および現在における兼職先には当社との間に取引関係があるものは含まれておりません。福田和樹氏、清水芳信氏および山崎和義氏いずれの兼職先とも、当社は、人的関係、資金的関係またはその他の利害関係はありません。

④ 社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針について、現時点ではその策定を検討中のため設けておりませんが、(株)東京証券取引所が一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を参考に、社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。また、残る社外監査役につきましては、事業運営および経理業務を通じて培われた知識、経験や見識などに基づき、経営全般に対する監査機能を発揮していただけるものと判断し選任しております。

⑤ 社外役員と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役をサポートする専任スタッフは配置しておりませんが、法務統括部スタッフなどが、適時、サポートを行っております。

社外監査役のサポート体制として、監査役室に専任スタッフ4名を配置してその職務遂行を補助しております。また、監査役会の運営においては、常勤監査役から当社の経営動向の説明、監査活動報告などを、非常勤監査役から他社事例の紹介などを行い、監査活動に関する情報共有をはかっております。

また、取締役会および経営会議で審議される案件のうち、特に内部統制に係る重要事項については、社外取締役および社外監査役の要望に応じ、適時、内部統制部門（法務統括部、経理・財務統括部、経営企画統括部など）が連携して事前および事後の説明を行っております。

取締役会および監査役会の開催にあたっては、法務統括部スタッフが取締役会審議に係る通知、資料などを、監査役室スタッフが監査役会審議に係る通知、資料などをそれぞれ提供するなど、各会議の事前準備のため、適時に十分な情報提供を行うことに努めるとともに、社外取締役からの質問、指摘などに対しては法務統括部スタッフが、社外監査役からの質問、指摘などに対しては監査役室スタッフがそれぞれ社内関係部門への調査などを行い、迅速に回答しております。

経理・財務統括部を中心とする内部統制部門および内部監査部門である内部監査室は、会計監査人による円滑な監査の遂行に必要なサポートを行うとともに、社外取締役および社外監査役の求めに応じて、適時、的確な情報提供を行うことで、社外取締役および社外監査役と会計監査人の連携を実現しております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会などを通じて内部監査の状況報告を受けるなど、内部監査室と連携し、実効性のある監督を実現しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について、取締役会において決議しております。本基本方針は、当社ホームページ（<http://japan.renesas.com/ir/company/governance.html>）に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりであります。

<取締役、執行役員および従業員（以下「社員等」という。）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

- ・企業倫理の確立ならびに社員等による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」

を率先垂範するとともに、当社および子会社（以下「ルネサス エレクトロニクスグループ」という。）の社員等に対し、周知徹底し、遵守させる。

- ・「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、内部統制推進委員会にコンプライアンスに関する事項の審議・決定を行わせ、ルネサス エレクトロニクスグループを対象にした研修等を実施し、徹底を図る。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループにおけるコンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口であるルネサス エレクトロニクスグループホットラインを設置し、ルネサス エレクトロニクスグループの社員等および取引先からの通報を受け付ける。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

- ・法令に従い、株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、社員等の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- ・リスク管理に係る基本的事項を「リスクおよび危機管理基本規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
- ・各執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
- ・リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、執行役員（会長兼CEOおよび社長兼COOを含む。）は、「リスクおよび危機管理基本規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。
- ・金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループの財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。

<取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制>

- ・取締役は、取締役会を月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ・執行役員制度を導入し、取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行うとともに、職務執行の監督を行う。また、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項の事前審議を経営会議において行い、審議の充実を図る。
- ・執行役員（取締役兼務者を含む。）は、本部長その他の従業員に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員、本部長その他の従業員の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。
- ・執行役員（取締役兼務者を含む。）は、取締役会で定める執行役員の業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。

<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- ・取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループ全体のコンプライアンス体制を整備するため、子会社に対し必要な指導および支援を行う。
- ・取締役は、「関係会社管理運営規則」に基づき、業務主管部門および関係会社主管部門を通じて、子会社の日常的な管理、指導および支援を行うとともに、子会社の取締役の職務の執行に係る事項について定期的な報告を行わせる。
- ・取締役は、リスク管理を担当する部門を通じ、子会社において、リスク管理および危機管理に関する規程の制定、危機発生時の連絡網および行動計画の作成等を行わせる。
- ・取締役は、内部統制推進委員会等を通じ、ルネサス エレクトロニクスグループ共通の意思決定ルールの方策

定およびグループガバナンスの方針決定等を行う。

- ・取締役は、ルネサス エレクトロニクスグループ全体の業務の適正性を確保するため、内部監査室にルネサス エレクトロニクスグループの監査を行わせるとともに、主要な子会社に、内部監査機能を持つ部門または個人を配置し、内部監査室および子会社監査役との連携を図らせる。

<監査役の職務を補助すべき従業員および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項>

- ・監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置する。当該専任スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、常勤監査役との事前の協議を要するとともに、当該スタッフは、監査役補助業務について取締役の指揮・監督を受けない。

<ルネサス エレクトロニクスグループの社員等および子会社監査役等が監査役に報告するための体制、ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制>

- ・ルネサス エレクトロニクスグループの社員等は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- ・内部監査室は、監査役に対し、ルネサス エレクトロニクスグループに係る内部監査報告書を提出し、また、監査役が出席する取締役会において内部監査結果を報告する。
- ・内部統制推進委員会は、監査役に対し、ルネサス エレクトロニクスグループホットラインによるルネサス エレクトロニクスグループの社員等からの通報状況を定期的に報告する。
- ・当社は、監査役へ報告をしたルネサス エレクトロニクスグループの社員等および子会社監査役等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン基本規則」および社内サイトにおいて明記する。

<監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項>

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと証明された場合を除き、当該費用または債務を負担する。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる。取締役は、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権限を保障する。
- ・監査役は、原則として月1回以上監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

- ② 「内部統制推進委員会」を原則として2か月に1回開催し、当社グループにおける、内部統制関連業務に係るPDCAサイクルの監督や、内部統制システムに係わる重要なコンプライアンス違反行為などが発生した場合の原因究明、再発防止策等の審議、検討を行っております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査

(a) 内部監査の概況

内部監査については、9名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

(b) 内部監査部門と内部統制部門との関係

内部監査室は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

(c) 内部監査部門と会計監査人との関係

内部監査室は、定期的に情報交換を行う等、会計監査人と相互連携を図っております。

② 監査役監査

(a) 監査役監査の概況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を行っております。

す。各監査役は、監査役会の定めた監査方針などに従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役、執行役員および従業員（内部統制部門を含みます。）からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含みます。）の調査、子会社の調査などにより、取締役の職務執行を監査しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

常勤監査役は、内部監査室長と定期的に会合をもち、内部監査の結果を聴取するとともに、改善提案事項に関する意見交換を行うなどして、相互連携を図っております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

各監査役は、会計監査人に対して随時、監査についての報告を求めています。また、監査役会と会計監査人との間で定期的な会合を実施し、会計監査計画、実施結果などについての報告を聴取するとともに、監査活動などに関する意見交換を必要に応じて随時実施し、相互連携をはかっております。さらに常勤監査役は、会計監査人の行う主要な会社資産（有価証券およびたな卸資産など）の実査に立会い、適正な処理が行われていることを確認しております。

③ 会計監査

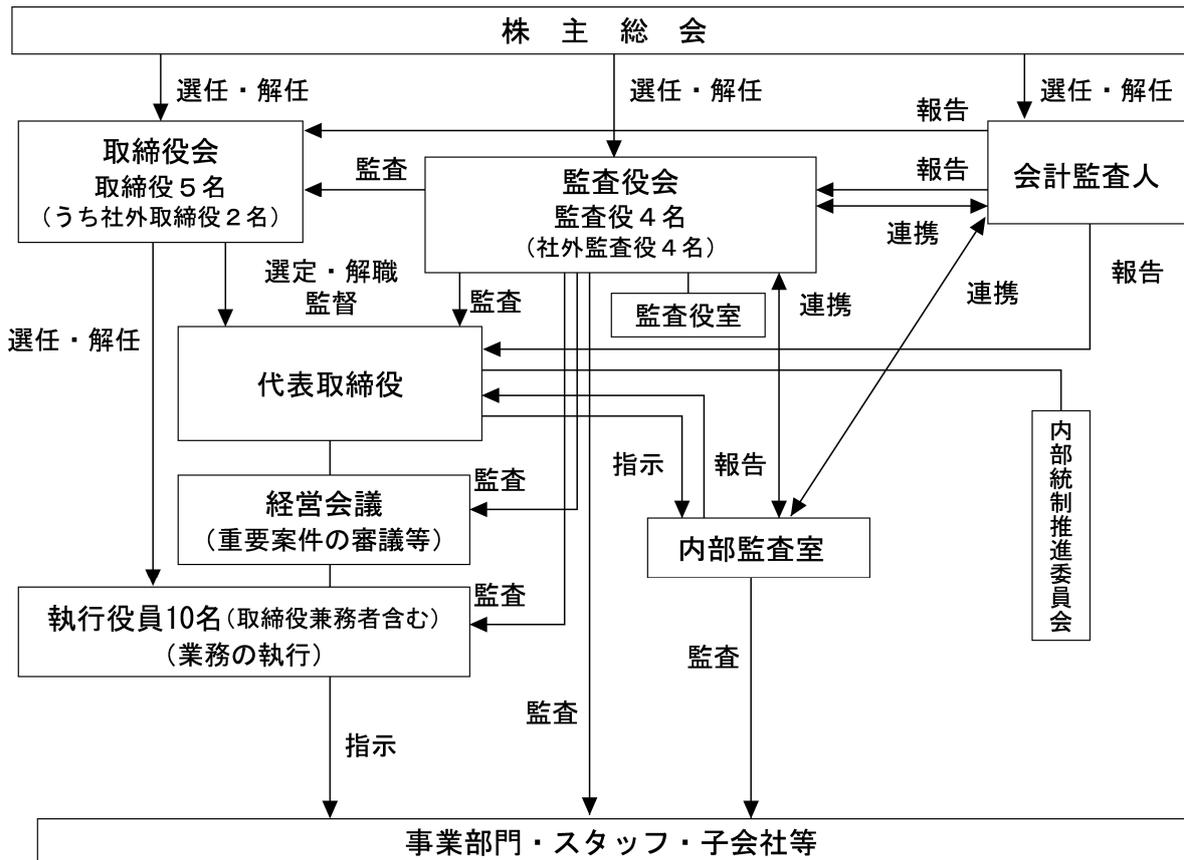
(a) 会計監査の概況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、上村純氏、剣持宣昭氏、および花藤則保氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者などであります。

(b) 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

なお、上記(1)から(4)の内容を模式図にすると、以下のとおりとなります。



(5) 当連結会計年度の役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	258	86	—	172	—	3
社外役員	35	35	—	—	—	4

- (注) 1 当連結会計年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役は4名)ですが、上記人員数には、平成26年6月25日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)が含まれております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分の給与として重要なものはありません。
- 3 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額30百万円(うち社外取締役分は月額6百万円以内)であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
- 4 株主総会決議による監査役の報酬等の限度額は月額12百万円であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
作田 久男	113	取締役	提出会社	47	—	66	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、各取締役の報酬については、同業他社の役員報酬の水準および当社取締役としての責務に相応する適正な水準を考慮のうえ株主総会で承認された範囲内(月額30百万円以内(うち社外取締役分は月額6百万円以内))において、当社グループの連結業績の状況や当社従業員の給与水準等を勘案し、職位に応じた月額報酬を支給しております。また、各監査役の報酬については、同業他社の監査役報酬の水準および当社監査役としての責務に相応する適正な水準を考慮のうえ株主総会で承認された範囲内(月額12百万円以内)において、当社取締役の報酬および当社従業員の給与水準等を勘案し、監査役の協議に基づき、月額報酬を支給しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨

および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)および監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および常勤監査役を除く社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(11) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
13銘柄、626百万円
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレテック	275,000	383	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	44	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)メルコホールディングス	10,400	16	営業取引関係の維持、強化のための保有
パナソニック (株)	7,590	9	営業取引関係の維持、強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	604,700	1,318	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	1,049,000	725	
新光商事(株)	622,000	585	
佐島電機(株)	358,500	235	
萩原電気(株)	147,500	186	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレテック	275,000	414	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	83	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)メルコホールディングス	10,400	23	営業取引関係の維持、強化のための保有
パナソニック (株)	7,590	12	営業取引関係の維持、強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	604,700	1,785	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	1,049,000	1,044	
新光商事(株)	622,000	756	
佐島電機(株)	358,500	291	
萩原電気(株)	147,500	270	

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	165	—	169	1
連結子会社	59	0	37	1
計	224	0	206	2

(注) 当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、米国Synaptics Incorporatedの欧州子会社への(株)ルネサスエスピードライバ株式譲渡契約に基づき実施した、同社およびその子会社の財務諸表監査に係る報酬等が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は229百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は149百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IT全般統制評価作業の効率化に関する助言業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体の行うセミナーに参加するとともに、社内規程やマニュアルを整備し随時更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	344,000
受取手形及び売掛金	82,531	91,471
商品及び製品	※1 47,332	※1 38,203
仕掛品	※1 70,185	※1 66,761
原材料及び貯蔵品	※1 8,538	※1 6,457
繰延税金資産	2,487	1,529
未収入金	20,071	14,174
その他	5,562	8,560
貸倒引当金	△101	△92
流動資産合計	503,907	571,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	243,713	246,883
減価償却累計額	※3 △160,070	※3 △172,963
建物及び構築物（純額）	※1 83,643	※1 73,920
機械及び装置	657,522	648,927
減価償却累計額	※3 △597,958	※3 △593,694
機械及び装置（純額）	※1 59,564	※1 55,233
車両運搬具及び工具器具備品	110,399	107,251
減価償却累計額	※3 △91,450	※3 △90,506
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	16,745
土地	※1 31,197	※1 27,277
建設仮勘定	10,901	8,640
有形固定資産合計	204,254	181,815
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	9,743
その他	23,155	18,509
無形固定資産合計	34,877	28,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 8,587	※2 8,108
退職給付に係る資産	492	946
繰延税金資産	2,300	2,106
長期前払費用	21,633	35,024
その他	9,953	12,774
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	58,957
固定資産合計	282,095	269,024
資産合計	786,002	840,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,992	9,275
支払手形及び買掛金	86,382	76,364
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	6,700
リース債務	※1 2,458	※1 1,135
未払金	41,238	37,337
未払費用	41,663	36,875
未払法人税等	8,631	5,785
製品保証引当金	605	366
事業構造改善引当金	5,142	3,871
偶発損失引当金	993	252
資産除去債務	22	2,089
その他	3,524	6,009
流動負債合計	201,016	186,058
固定負債		
長期借入金	※1 256,625	※1 246,505
リース債務	※1 6,453	※1 5,385
繰延税金負債	11,040	11,641
事業構造改善引当金	4,956	2,980
退職給付に係る負債	57,874	50,489
資産除去債務	4,102	2,862
その他	16,622	22,258
固定負債合計	357,672	342,120
負債合計	558,688	528,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△475,815
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	277,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	716
為替換算調整勘定	△347	13,716
退職給付に係る調整累計額	△6,175	17,255
その他の包括利益累計額合計	△5,950	31,687
少数株主持分	12,713	2,380
純資産合計	227,314	311,909
負債純資産合計	786,002	840,087

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	833,011	791,074
売上原価	※1 523,262	※1 472,303
売上総利益	309,749	318,771
販売費及び一般管理費	※2, ※3 242,114	※2, ※3 214,344
営業利益	67,635	104,427
営業外収益		
受取利息	531	888
受取配当金	105	129
持分法による投資利益	168	273
為替差益	2,802	4,626
その他	1,500	1,786
営業外収益合計	5,106	7,702
営業外費用		
支払利息	4,531	3,166
退職給付費用	1,897	1,552
株式交付費	2,354	-
その他	5,334	2,076
営業外費用合計	14,116	6,794
経常利益	58,625	105,335
特別利益		
固定資産売却益	※4 448	※4 1,259
事業譲渡益	※5 15,632	※5 20,045
投資有価証券売却益	101	146
債務免除益	※6 7,636	-
債務消滅益	-	※7 1,694
特別利益合計	23,817	23,144
特別損失		
固定資産売却損	※8 2,318	※8 175
減損損失	※9 2,229	※9 1,173
災害による損失	1,321	-
事業構造改善費用	※9, ※10 54,040	※9, ※10 30,141
投資有価証券評価損	10	-
投資有価証券売却損	-	30
関係会社清算損	35	498
事業譲渡損	1,598	-
退職給付制度終了損	※11 9,116	-
偶発損失引当金繰入額	1,270	274
損害賠償金	17	-
支払補償費	-	※12 1,897
関係会社株式売却損	-	129
持分変動損失	-	62
特別損失合計	71,954	34,379
税金等調整前当期純利益	10,488	94,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,378	8,725
法人税等調整額	△157	460
法人税等合計	11,221	9,185
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失 (△)	△733	84,915
少数株主利益	4,558	2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,291	82,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失 (△)	△733	84,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	103
為替換算調整勘定	9,252	14,026
退職給付に係る調整額	-	23,430
持分法適用会社に対する持分相当額	24	70
その他の包括利益合計	※1 9,516	※1 37,629
包括利益	8,783	122,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,032	120,031
少数株主に係る包括利益	4,751	2,513

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,255	450,413	△527,815	△11	75,842
当期変動額					
新株の発行	75,000	75,000			150,000
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,291		△5,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,000	75,000	△5,291	—	144,709
当期末残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308	△9,406	—	△9,098	11,180	77,924
当期変動額						
新株の発行						150,000
当期純利益又は当期純損失(△)						△5,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	4,681
当期変動額合計	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	149,390
当期末残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,074		△25,074
会計方針の変更を反映し た当期首残高	228,255	525,413	△558,180	△11	195,477
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)			82,365		82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			82,365		82,365
当期末残高	228,255	525,413	△475,815	△11	277,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△25,074
会計方針の変更を反映し た当期首残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	202,240
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失(△)						82,365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	27,304
当期変動額合計	144	14,063	23,430	37,637	△10,333	109,669
当期末残高	716	13,716	17,255	31,687	2,380	311,909

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,488	94,100
減価償却費	64,954	54,834
長期前払費用償却額	11,734	11,788
減損損失	2,229	1,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,387	△9,391
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	9,397	△836
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,205	278
受取利息及び受取配当金	△636	△1,017
受取保険金	△419	△328
支払利息	4,531	3,166
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△273
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△91	△116
関係会社清算損益 (△は益)	35	498
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	129
固定資産売却損益 (△は益)	1,870	△1,084
株式交付費	2,354	-
債務免除益	△7,636	-
事業構造改善費用	27,422	23,944
事業譲渡損益 (△は益)	△14,034	△20,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,478	△7,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,758	15,876
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,477	9,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,263	△17,387
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	27,180	△6,995
その他	△641	△6,246
小計	154,701	144,040
利息及び配当金の受取額	701	1,089
保険金の受取額	450	328
利息の支払額	△4,602	△3,167
法人税等の支払額	△12,144	△6,435
特別退職金の支払額	△44,979	△18,943
和解金の支払額	△405	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,722	116,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,506	△39,274
有形固定資産の売却による収入	8,120	2,294
無形固定資産の取得による支出	△3,984	△5,439
長期前払費用の取得による支出	△2,027	△2,671
投資有価証券の取得による支出	△470	△626
投資有価証券の売却による収入	710	944
子会社株式の取得による支出	-	△3,200
関係会社株式の売却による収入	-	967
事業譲渡による収入	※2 21,086	※2 18,170
事業譲渡による支出	※2 △5,573	※2 △448
貸付金の回収による収入	1,050	1,400
その他	△647	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,241	△26,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
長期借入れによる収入	221,789	3,000
長期借入金の返済による支出	△244,815	△9,786
株式の発行による収入	147,646	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,413	△2,461
割賦債務の返済による支出	△11,728	△12,515
その他	△472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,007	△23,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,678	11,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,166	77,825
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 265,897	※1 343,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 31社

主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(売却、清算により減少した会社 4社)

(株)ルネサスエスピードライブ他3社

(合併により減少した会社 10社)

ルネサスマバイル(株)他9社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

主な持分法適用関連会社の名称

(株)ルネサスイーストン

他2社

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金
 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ④ 事業構造改善引当金
 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 偶発損失引当金
 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,992百万円は、「電子記録債務」4,992百万円として組み替えております。

また、上記の独立掲記に伴い注記事項(金融商品関係)の「2 金融商品の時価等に関する事項」においても前連結会計年度の「電子記録債務」の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」および「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた419百万円は、「その他」419百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた928百万円は、「その他」928百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産廃棄損」928百万円は、「その他」928百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
商品及び製品	34,362百万円	(一)百万円	25,052百万円	(一)百万円
仕掛品	54,258 "	(一) "	52,656 "	(一) "
原材料及び貯蔵品	7,271 "	(一) "	5,193 "	(一) "
建物及び構築物	63,926 "	(62,935) "	57,732 "	(57,084) "
機械及び装置	26,818 "	(26,742) "	31,126 "	(31,126) "
土地	31,193 "	(27,221) "	27,042 "	(23,334) "
投資有価証券	5,007 "	(一) "	— "	(一) "
計	222,835百万円	(116,898)百万円	198,801百万円	(111,544)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
リース債務(流動負債)	893百万円	(一)百万円	919百万円	(一)百万円
長期借入金	249,925 "	(249,925) "	246,505 "	(246,505) "
リース債務(固定負債)	5,969 "	(一) "	5,051 "	(一) "
計	256,787百万円	(249,925)百万円	252,475百万円	(246,505)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,101百万円	4,315百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	393百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	230百万円	
その他	510 "	その他	499 "	
計	903百万円	計	729百万円	

(2) その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終了しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっておりましたが、平成26年9月、欧州委員会から本件調査に関する決定書を受領し、本件調査は終了しました。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高

収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,260百万円	△3,578百万円

※2 販売費及び一般管理費
主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	115,310百万円	91,082百万円
従業員給料手当	44,829 "	43,977 "
退職給付費用	4,322 "	5,140 "
外注費	21,761 "	21,923 "

(表示方法の変更)

「外注費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費および当期製造費用に 含まれる研究開発費	115,310百万円	91,082百万円

※4 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置および土地などの売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置および土地などの売却によるものであります。

※5 事業譲渡益の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社の株式およびLTEモデム技術に係る一部資産をBroadcom Corporationへ譲渡したことなどによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

※6 債務免除益の内容

当社の債権者である一部の大株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※7 債務消滅益の内容

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※8 固定資産売却損の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ソニー(株)の100%連結子会社であるソニーセミコンダクタ(株)への当社の100%連結子会社であるルネサス山形セミコンダクタ(株)が保有していた鶴岡工場(半導体前工程12インチウエハ生産ライン)の半導体製造施設および設備の資産譲渡などによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

機械及び装置および建設仮勘定などの売却によるものであります。

※9 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 山梨県昭和町 他	事業用資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
山形県鶴岡市 山口県宇部市 中国 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
山形県鶴岡市 マレーシア 台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,606百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは、甲府工場集約の減損損失(2,015百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造改革の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(11,714百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、ソニー(株)の100%連結子会社であるソニーセミコンダクタ(株)に資産譲渡した当社の100%連結子会社であるルネサス山形セミコンダクタ(株)が保有していた鶴岡工場(半導体前工程12インチウエハ生産ライン)の半導体製造施設および設備などの減損損失(7,616百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,264百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて16,584百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(14,355百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(2,229百万円)が含まれております。

減損損失(16,584百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	9,422
機械及び装置	1,441
車両運搬具及び工具器具備品	1,168
土地	2,204
建設仮勘定	1,679
ソフトウェア	575
無形固定資産その他	10
長期前払費用	85
計	16,584

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなる資産については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
滋賀県大津市 神奈川県川崎市 神奈川県相模原市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 マレーシア 中国 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,133百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、当社の100%連結子会社であるルネサス セミコンダクタ マニュファクチャリング(株)が保有している滋賀工場における半導体前工程8インチウエハ生産ラインの半導体製造設備、土地および建物(平成28年2月にローム(株)へ資産譲渡および賃貸する予定)の減損損失(6,116百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,125百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて11,258百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(10,085百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,173百万円)が含まれております。

減損損失(11,258百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	6,642
機械及び装置	769
車両運搬具及び工具器具備品	662
土地	2,919
建設仮勘定	231
ソフトウェア	1
無形固定資産その他	32
長期前払費用	2
計	11,258

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※10 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割増退職金等人件費関係費用	28,952百万円	14,198百万円
減損損失	14,355 〃	10,085 〃
その他(※)	10,733 〃	5,858 〃
計	54,040百万円	30,141百万円

(※)前連結会計年度におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社が保有する長期未収入金を取崩したことによるものです。また、当連結会計年度におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

※11 退職給付制度終了損に関する注記

平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合によるものです。

※12 支払補償費に関する注記

当社の製造委託先との間の製造契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	392	241
組替調整額	△101	△116
税効果調整前	291	125
税効果額	△51	△22
その他有価証券評価差額金	240	103
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,856	13,766
組替調整額	1,396	260
税効果調整前	9,252	14,026
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	9,252	14,026
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	20,903
組替調整額	—	3,352
税効果調整前	—	24,255
税効果額	—	△825
退職給付に係る調整額	—	23,430
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24	70
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	24	70
その他の包括利益合計	9,516	37,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
合計	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(注) 普通株式の株式総数の増加1,250,000,000株は平成25年9月30日付の第三者割当増資に伴い、(株)産業革新機構などを割当先とした新株を発行したことによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	267,302百万円	344,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,405 "	△278 "
現金及び現金同等物	265,897百万円	343,722百万円

※2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

事業の譲渡により減少した資産および負債の内訳ならびに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結子会社における後工程生産拠点などの譲渡

	(百万円)
流動資産	4,057
固定資産	8,532
流動負債	△1,057
固定負債	△6,002
事業譲渡益	29
事業譲渡の対価	5,559
事業譲渡による収入	5,559

(2) ルネサス モバイル・ヨーロッパ社およびルネサス モバイル・インド社の株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

	(百万円)
流動資産	6,257
固定資産	733
流動負債	△3,256
固定負債	△16
為替換算調整勘定	△45
事業譲渡益	15,355
事業譲渡の対価	19,028
事業譲渡に係る未払金	448
ルネサス モバイル・ヨーロッパ社の現金及び現金同等物	△5,201
事業譲渡による収入	14,275

(3) 首鋼日電電子有限公司の出資持分の譲渡

	(百万円)
流動資産	10,151
流動負債	△1,013
少数株主持分	△3,903
為替換算調整勘定	△731
未実現損益	△602
事業譲渡損	△1,598
事業譲渡の対価	2,304
首鋼日電電子有限公司の現金及び現金同等物	△7,953
為替差益	76
事業譲渡による支出	△5,573

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) ㈱ルネサスエスピードライバの株式の譲渡

	(百万円)
流動資産	29,155
固定資産	14,324
流動負債	△15,243
少数株主持分	△12,989
為替換算調整勘定	△152
未実現損益(注)	△7,000
事業譲渡益	20,045
事業譲渡の対価	28,140
事業譲渡に係る未収入金	△3,988
㈱ルネサスエスピードライバおよび ルネサスエスピードライバ台湾社の 現金及び現金同等物	△5,982
事業譲渡による収入	18,170

(注) 当該事業譲渡前に行われた固定資産売買取引における未実現利益

3 重要な非資金取引の内容

(1) 割賦購入契約による長期前払費用の計上

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割賦購入契約による長期前払費用の計上	2,836百万円	23,365百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建物、半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,846	2,884
1年超	7,974	6,283
合計	12,820	9,167

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で7年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	267,302	267,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,531	82,531	—
(3) 未収入金	20,071	20,071	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	5,007	2,815	△2,192
其他有価証券	3,274	3,274	—
資産計	378,185	375,993	△2,192
(5) 電子記録債務	4,992	4,992	—
(6) 支払手形及び買掛金	86,382	86,382	—
(7) 短期借入金	2,000	2,000	—
(8) 未払金	41,238	41,238	—
(9) 未払法人税等	8,631	8,631	—
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	259,991	228,236	△31,755
(11) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	8,911	8,654	△257
負債計	412,145	380,133	△32,012
(12) デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合においては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	344,000	344,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,471	91,471	—
(3) 未収入金	14,174	14,174	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,220	3,472	△748
その他有価証券	3,662	3,662	—
資産計	457,527	456,779	△748
(5) 電子記録債務	9,275	9,275	—
(6) 支払手形及び買掛金	76,364	76,364	—
(7) 未払金	37,337	37,337	—
(8) 未払法人税等	5,785	5,785	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	253,205	251,890	△1,315
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	6,520	6,756	236
負債計	388,486	387,407	△1,079

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	306百万円	226百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	267,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,531	—	—	—
未収入金	20,071	—	—	—
合計	369,904	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	344,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	91,471	—	—	—
未収入金	14,174	—	—	—
合計	449,645	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結会計年度末後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,366	6,700	25,001	24,893	200,031	—
リース債務	2,458	1,131	5,188	72	50	12
合計	7,824	7,831	30,189	24,965	200,081	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,700	25,000	23,609	197,896	—	—
リース債務	1,135	5,203	89	69	22	2
合計	7,835	30,203	23,698	197,965	22	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	502	265	237
	(2) その他	2,756	2,343	412
	小計	3,258	2,608	649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16	22	△6
合計		3,274	2,630	643

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	607	287	320
	(2) その他	3,055	2,644	411
	小計	3,662	2,931	731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		3,662	2,931	731

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	—	—
(2) その他	700	101	—
合計	710	101	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	87	—	16
(2) その他	857	146	14
合計	944	146	30

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式10百万円について減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,028	—	20	20
	ユーロ	9,748	—	△22	△22
	合計	29,776	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、従業員拠出のない確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。また、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度では、制度加入者の個人別勘定に、給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率に基づいて計算された金額が積み立てられます。

海外連結子会社の一部では、確定拠出型および確定給付型を主とした種々の退職給付制度を採用しております。なお、海外連結子会社の一部で加入している複数事業主制度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

なお、平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合に伴いNEC企業年金基金から脱退しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	225,587	203,992
会計方針の変更による累積的影響額	—	25,275
会計方針の変更を反映した期首残高	225,587	229,267
勤務費用	7,710	7,966
利息費用	5,321	2,453
数理計算上の差異の発生額	△705	△6,623
退職給付の支払額	△36,435	△27,081
退職給付制度の終了(注1)	6,016	—
企業年金制度の統合(過去勤務費用の発生額)(注1)	△5,737	—
NEC企業年金基金からの脱退(注2)	—	△37,344
退職給付制度の一部改訂(過去勤務費用の発生額)(注3)	—	△9,511
大量退職	384	△240
その他	1,851	188
退職給付債務の期末残高	203,992	159,075

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注1) 平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合に伴うNEC企業年金基金からの脱退に関する会計処理に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

(注2) 平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合に伴いNEC企業年金基金から脱退の際に存置したものであります。

(注3) 退職給付制度の一部改訂に伴い発生したものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	144,482	146,610
期待運用収益	4,149	2,934
数理計算上の差異の発生額	3,775	4,768
事業主からの拠出額	11,770	11,110
退職給付の支払額	△18,930	△19,149
NEC企業年金基金からの脱退(注1)	—	△37,344
その他	1,364	603
年金資産の期末残高	146,610	109,532

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(注1) 平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合に伴いNEC企業年金基金から脱退の際に存置したものであります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	173,864	131,797
年金資産	△146,610	△109,532
	27,254	22,265
非積立型制度の退職給付債務	30,128	27,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,382	49,543
退職給付に係る負債	57,874	50,489
退職給付に係る資産	△492	△946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,382	49,543

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	7,710	7,966
利息費用	5,321	2,453
期待運用収益	△4,149	△2,934
会計基準変更時差異の費用処理額	1,886	1,604
数理計算上の差異の費用処理額	4,609	3,130
過去勤務費用の費用処理額	△527	△979
確定給付制度に係る退職給付費用	14,850	11,240
割増退職金(注2)	21,039	13,416
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(注2)	580	△613
退職給付制度終了損(注3)	9,116	—

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 割増退職金および大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(注3) 平成26年4月1日付で実施した企業年金制度の統合に伴う退職給付制度の一部終了損益は、特別損失の「退職給付制度終了損」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	—	△1,607
数理計算上の差異	—	△14,497
過去勤務費用	—	△8,151
合計	—	△24,255

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	1,607	—
未認識数理計算上の差異	14,635	138
未認識過去勤務費用	△9,172	△17,323
合計	7,070	△17,185

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	54%	63%
株式	29%	35%
短期資産	15%	2%
その他	2%	—
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.5%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%または3.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.3%	主として2.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,177百万円、当連結会計年度1,930百万円です。

(注) 当該確定拠出制度への要拠出額には、海外連結子会社の一部で加入している複数事業主制度への要拠出額が含まれております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	334,303百万円	286,415百万円
退職給付に係る負債	20,282 "	16,984 "
固定資産	16,852 "	12,853 "
未払費用	13,511 "	8,097 "
たな卸資産	11,258 "	8,892 "
研究開発費	3,644 "	2,648 "
税額控除繰越	5,617 "	6,462 "
その他	4,920 "	4,421 "
繰延税金資産小計	410,387 "	346,772 "
評価性引当金	△399,995 "	△339,433 "
繰延税金資産合計	10,392百万円	7,339百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価差額	△10,471百万円	△8,444百万円
未分配利益の税効果	△3,746 "	△5,144 "
退職給付信託設定益	△1,340 "	△1,216 "
その他	△1,088 "	△545 "
繰延税金負債合計	△16,645 "	△15,349 "
繰延税金負債の純額	△6,253百万円	△8,010百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,487百万円	1,529百万円
固定資産－繰延税金資産	2,300 "	2,106 "
流動負債－その他	— "	△4 "
固定負債－繰延税金負債	△11,040 "	△11,641 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳として独立掲記しておりました「投資」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資」に表示しておりました2,169百万円は、「その他」2,169百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
繰越欠損金の期限切れ	118.6%	—%
評価引当金の増減額	△77.2%	△31.4%
永久差異	31.8%	0.3%
海外税率差異	△26.0%	△1.5%
税額控除	△14.4%	△1.6%
未分配利益の税効果	5.9%	1.5%
組織再編による影響	28.5%	5.7%
その他	1.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.0%	9.8%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 20,045百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	29,155百万円
固定資産	14,324 〃
資産合計	43,479百万円
流動負債	15,243百万円
負債合計	15,243百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 〃

共通支配下の取引等

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の「前工程製造事業」の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサス関西セミコンダクタ㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の「前工程製造事業」
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の「前工程製造事業」
③	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業
④	ルネサス山形セミコンダクタ㈱
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ㈱
⑥	㈱ルネサス那珂セミコンダクタ
⑦	㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の「前工程製造事業」および半導体のエンジニア業務

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサス関西セミコンダクタ㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の「前工程製造事業」	吸収分割会社
② ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の「前工程製造事業」	吸収分割会社
③ ㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業	吸収分割会社
④ ルネサス山形セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑤ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑥ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑦ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする「前工程製造事業」の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の後工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業
②	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ
③	北海電子㈱
④	羽黒電子㈱
⑤	㈱ルネサス柳井セミコンダクタ
⑥	㈱ルネサス九州セミコンダクタ

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の後工程製造事業および受託生産

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の後工程製造事業	吸収分割会社
② ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
③ 北海電子㈱	吸収合併消滅会社
④ 羽黒電子㈱	吸収合併消滅会社
⑤ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑥ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする後工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル㈱との合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス㈱

[被結合企業および対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル㈱(以下「RMC」)

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～47年と見積り、割引率は0.5%～5.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有装置の処分に関し、政府よりガイドラインが出たことにより処分が進み処分費用について合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度において自社で所有している同装置の処分見積費用を計上しております。

また、設計・開発拠点の再編の決定に伴い、資産の除去時点において必要とされる除去費用がより合理的な見積りが可能となったことから見積りの変更を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
期首残高	4,822百万円	4,124百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3 "	105 "
時の経過による調整額	71 "	60 "
見積りの変更による増加額	65 "	787 "
資産除去債務の履行による減少額	△673 "	△126 "
資産除去債務の消滅による減少額	△229 "	— "
その他増減額	65 "	1 "
期末残高	4,124百万円	4,951百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	303,743	487,175	5,872	36,221	833,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
379,212	133,254	149,468	105,377	61,730	3,970	833,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
178,904	24,030	579	741	204,254

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	111,091	半導体事業
三信電気(株)	74,086	半導体事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車	汎用	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	323,072	425,506	4,732	37,764	791,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
332,783	129,424	145,054	113,816	65,596	4,401	791,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
156,333	24,170	539	773	181,815

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	108,843	半導体事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	百万円 458,790	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム等にわたる製品の製造及び販売・サービス等	(被所有) 直接 7.66%	当社製品の 販売	債務免除 資金の借入	3,818 13,682	—	—
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	百万円 175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 直接 6.26%	当社製品の 販売	資金の借入	14,500	—	—
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 0.75% 間接 8.11%	当社製品の 販売	債務免除 資金の借入	3,818 13,682	—	—

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 平成25年9月30日に当社が第三者割当増資により実施した株式発行に伴い、㈱日立製作所、三菱電機㈱

および日本電気㈱はそれぞれ当社のその他の関係会社ではなくなっております。上記取引金額は、各社が関連当事者であった期間の取引金額を、被所有割合は当連結会計年度末の割合を記載しております。

4. ㈱日立製作所、三菱電機㈱および日本電気㈱からの借入金に関しては、借入条件の変更を実施しております。主な変更内容は借入金利および返済期間です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	なし	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	5,551	—	—

(注) 1. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、

ファクタリング方式による決済を行っております。

2. 平成25年9月30日に当社が第三者割当増資により実施した株式発行に伴い、㈱日立製作所がその他の

関係会社でなくなったため、日立キャピタル㈱はその他の関係会社の子会社ではなくなっております。

上記取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	44,861	—	—
							ファクタリ ング取引	207	—	—

- (注) 1. 連結子会社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行なっております。
2. 連結子会社の営業債務に関し、連結子会社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。
3. 平成25年9月30日に当社が第三者割当増資により実施した株式発行に伴い、㈱日立製作所がその他の関係会社でなくなったため、日立キャピタル㈱はその他の関係会社の子会社ではなくなっております。上記取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	128.73円	185.67円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△5.07円	49.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.04円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△5,291	82,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△5,291	82,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,043,834	1,667,122

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,314	311,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,713	2,380
(うち少数株主持分(百万円))	(12,713)	(2,380)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,601	309,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,122	1,667,122

(重要な後発事象)

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、下記の通り、平成27年6月24日開催の定時株主総会に資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することで、資本構成の是正と資本政策の柔軟性を向上させることを目的として資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の方法等

(1) 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を218,255百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えて、10,000百万円とします。

(2) 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を163,789百万円全額減少し、その他資本剰余金へ振替えます。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、当該資本金および資本準備金の額の減少後、551,749百万円をその他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替えて、欠損の填補を行います。

3. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成27年6月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成27年8月3日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年9月3日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成27年9月30日 (予定) |

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,366	6,700	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,458	1,135	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,625	246,505	1.1	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,453	5,385	1.5	平成28年～35年
その他有利子負債 未払金(割賦未払金)	—	—	—	—
計	270,902	259,725	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,000	23,609	197,896	—
リース債務	5,203	89	69	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	209,259	416,928	608,864	791,074
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	24,396	42,508	85,838	94,100
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,199	35,118	73,320	82,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.72	21.07	43.98	49.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.72	8.35	22.91	5.43

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 4 偶発債務 (3)その他」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,889	297,202
売掛金	※1 84,892	※1 90,201
製品	※2 34,359	※2 25,027
仕掛品	※2 44,545	※2 34,122
原材料及び貯蔵品	※2 3,500	※2 966
前払費用	1,128	919
短期貸付金	※1 83,994	※1 14,283
未収入金	※1 45,464	※1 40,616
その他	426	3,463
貸倒引当金	△37,266	-
流動資産合計	463,932	506,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 38,536	※2 34,884
構築物	※2 2,981	※2 2,777
機械及び装置	※2 32,637	※2 27,619
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	12,451	11,221
土地	※2 20,346	※2 19,407
建設仮勘定	8,561	6,646
有形固定資産合計	115,514	102,556
無形固定資産		
ソフトウェア	10,746	8,290
その他	18,660	13,718
無形固定資産合計	29,406	22,008
投資その他の資産		
投資有価証券	650	649
関係会社株式	※2 93,293	92,004
長期貸付金	4,557	3,157
長期前払費用	21,353	34,651
前払年金費用	539	-
その他	2,557	6,982
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	122,947	137,440
固定資産合計	267,867	262,003
資産合計	731,800	768,804

(単位：百万円)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,142	-
電子記録債務	3,355	5,820
買掛金	※1 131,696	※1 115,998
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,600	600
リース債務	※2 1,415	※2 953
未払金	※1 28,004	※1 31,402
未払費用	※1 20,802	※1 10,316
未払法人税等	1,095	3,921
前受金	192	86
預り金	※1 71,309	※1 71,508
製品保証引当金	605	366
事業構造改善引当金	1,610	906
偶発損失引当金	497	126
資産除去債務	-	1,217
その他	192	2,576
流動負債合計	267,515	245,794
固定負債		
長期借入金	※2 250,525	※2 246,505
リース債務	※2 6,253	※2 5,082
繰延税金負債	6,695	5,297
退職給付引当金	25,922	26,656
事業構造改善引当金	-	1,334
関係会社事業損失引当金	1,584	-
資産除去債務	2,331	1,926
その他	13,520	18,954
固定負債合計	306,830	305,755
負債合計	574,344	551,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金		
資本準備金	163,789	163,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	540,555	540,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△611,452	△551,749
利益剰余金合計	△611,452	△551,749
自己株式	△11	△11
株主資本合計	157,347	217,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	205
評価・換算差額等合計	108	205
純資産合計	157,455	217,255
負債純資産合計	731,800	768,804

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	第13期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 738,088	※1 718,784
売上原価		
製品期首たな卸高	48,450	34,359
当期製品製造原価	535,610	467,754
合計	584,060	502,113
製品期末たな卸高	34,359	25,027
売上原価	※1 549,701	※1 477,086
売上総利益	188,387	241,698
販売費及び一般管理費	※1,※2 166,000	※1,※2 167,543
営業利益	22,386	74,155
営業外収益		
受取利息	※1 1,838	※1 725
受取配当金	82	83
為替差益	2,464	1,229
その他	333	887
営業外収益合計	4,717	2,924
営業外費用		
支払利息	※1 4,599	※1 3,172
株式交付費	2,354	-
退職給付費用	940	711
その他	3,657	1,126
営業外費用合計	11,550	5,009
経常利益	15,554	72,070
特別利益		
事業譲渡益	2,501	※3 34,569
その他	10,726	9,446
特別利益合計	13,228	44,015
特別損失		
事業構造改善費用	※1,※4 23,551	※1,※4 23,352
退職給付制度終了損	※5 7,782	-
関係会社株式評価損	4,876	-
その他	3,678	2,734
特別損失合計	39,887	26,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,106	90,000
法人税、住民税及び事業税	1,339	6,800
法人税等調整額	81	△1,417
法人税等合計	1,421	5,383
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,527	84,617

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第13期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		19,941	3.6	6,952	1.4
II 当期労務費		34,073	6.2	6,289	1.3
III 当期経費	※1	496,821	90.2	473,336	97.3
当期総製造費用		550,835	100.0	486,577	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,402		44,545	
合計		590,237		531,123	
他勘定振替高	※2	10,082		29,247	
期末仕掛品たな卸高		44,545		34,122	
当期製品製造原価		535,610		467,754	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、外注加工費(第12期374,661百万円、第13期417,637百万円)および減価償却費(第12期18,042百万円、第13期21,887百万円)であります。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、組織再編および事業譲渡に伴うたな卸資産の減少、販売費及び一般管理費(研究開発費他)などへの振替高であります。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,255	88,789	376,766	△598,926	△11	19,874
当期変動額						
新株の発行	75,000	75,000				150,000
当期純利益又は当期純損失(△)				△12,527		△12,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	75,000	75,000	—	△12,527	—	137,473
当期末残高	228,255	163,789	376,766	△611,452	△11	157,347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	19,880
当期変動額		
新株の発行		150,000
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	101
当期変動額合計	101	137,575
当期末残高	108	157,455

第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	228,255	163,789	376,766	△611,452	△11	157,347
会計方針の変更による累積的影響額				△13,718		△13,718
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,255	163,789	376,766	△625,170	△11	143,629
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)				84,617		84,617
会社分割による減少				△11,196		△11,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	73,421	—	73,421
当期末残高	228,255	163,789	376,766	△551,749	△11	217,050

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	108	157,455
会計方針の変更による累積的影響額		△13,718
会計方針の変更を反映した当期首残高	108	143,737
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)		84,617
会社分割による減少		△11,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	96
当期変動額合計	96	73,517
当期末残高	205	217,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

下記評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品

注文生産品…個別法
標準量生産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法
標準量生産品…総平均法

原材料及び貯蔵品

主に総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が13,718百万円増加し、利益剰余金が13,718百万円減少しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	184,703百万円	109,629百万円
短期金銭債務	154,259 "	158,184 "

※2 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	第12期 (平成26年3月31日)		第13期 (平成27年3月31日)	
製品	34,359百万円	(-)百万円	25,027百万円	(-)百万円
仕掛品	37,587 "	(-) "	28,409 "	(-) "
原材料及び貯蔵品	3,500 "	(-) "	966 "	(-) "
建物	28,162 "	(28,053) "	27,834 "	(27,728) "
構築物	2,702 "	(2,701) "	2,536 "	(2,535) "
機械及び装置	15,261 "	(15,261) "	18,054 "	(18,054) "
土地	20,278 "	(17,127) "	19,339 "	(16,188) "
関係会社株式	1,652 "	(-) "	— "	(-) "
計	143,501百万円	(63,142)百万円	122,165百万円	(64,505)百万円

(担保付債務)

	第12期 (平成26年3月31日)		第13期 (平成27年3月31日)	
リース債務(流動負債)	893百万円	(-)百万円	919百万円	(-)百万円
長期借入金	249,925 "	(249,925) "	246,505 "	(246,505) "
リース債務(固定負債)	5,969 "	(-) "	5,051 "	(-) "
計	256,787百万円	(249,925)百万円	252,475百万円	(246,505)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

3 偶発債務

(保証債務)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
関係会社	8,232百万円	関係会社 6,643百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	294 "	従業員の住宅ローンに対する保証 170 "
計	8,527百万円	計 6,813百万円

4 消費税等の表示方法

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	第12期		第13期	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		568,788百万円		437,675百万円
仕入高		597,317 "		618,534 "
営業取引以外の取引による取引高		23,859 "		14,737 "

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	第12期		第13期	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
従業員給料手当		17,310百万円		20,378百万円
減価償却費		10,095 "		10,720 "
荷造運送費		7,861 "		7,514 "
販売促進費		6,101 "		4,190 "
研究開発費		89,809 "		87,417 "
技術使用料		5,070 "		6,427 "
技術外注費		7,080 "		8,713 "
販売費に属する費用		約17%		約16%
一般管理費に属する費用		約83%		約84%

※3 事業譲渡益

当社は平成26年10月1日付で、構造改革の方針に基づき当社が保有する当社子会社（株）ルネサスエスピードライバの全株式をSynaptics Holding GmbH（シナプティクス ホールディング社）に譲渡しました。これに伴う事業譲渡益は34,569百万円であります。

※4 事業構造改善費用

当社は、強靱な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前事業年度および当事業年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	第12期		第13期	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
子会社への事業構造改善支援金		9,677百万円		11,339百万円
割増退職金等人件費関係費用		9,389 "		4,721 "
拠点再編に伴う減損損失および費用		3,500 "		6,783 "
その他		985 "		508 "
計		23,551百万円		23,352百万円

(表示方法の変更)

「拠点再編に伴う減損損失および費用」には明瞭性を高めるため、甲府集約に伴う減損損失および費用を含めて表示しております。

※5 退職給付制度終了損

当社は平成26年4月1日付で実施した企業年金制度統合に伴うNEC企業年金基金からの脱退に関する会計処理に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。この結果、退職給付制度の一部終了として、特別損失（退職給付制度終了損）を7,782百万円計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
第12期(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	2,815	1,163

第13期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,307	3,472	2,165

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
(単位:百万円)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
子会社株式	91,561	90,617
関連会社株式	79	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	9,780百万円	7,402百万円
貸倒引当金繰入超過額	13,282 "	— "
未払賞与	3,756 "	1,525 "
研究開発費	1,384 "	681 "
未払費用	3,336 "	1,547 "
その他	1,131 "	1,416 "
繰延税金資産小計	32,670 "	12,570 "
評価引当金	△32,670 "	△12,570 "
繰延税金資産の純額	—百万円	—百万円

(固定の部)

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損失	42,791百万円	24,147百万円
欠損金	260,394 "	238,833 "
退職給付引当金超過額	11,084 "	10,503 "
減価償却超過額	10,278 "	7,515 "
その他	962 "	3,199 "
繰延税金資産小計	325,509 "	284,198 "
評価引当金	△320,350 "	△280,406 "
繰延税金資産合計	5,160 "	3,792 "
繰延税金負債との相殺	△5,160 "	△3,792 "
繰延税金資産の純額	—百万円	—百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,340百万円	△1,216百万円
合併受入資産評価差額	△9,808 "	△7,719 "
その他	△706 "	△154 "
繰延税金負債小計	△11,855 "	△9,089 "
繰延税金資産との相殺	5,160 "	3,792 "
繰延税金負債の純額	△6,695百万円	5,297百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第12期 (平成26年3月31日)	第13期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価引当金の増減額	99.7%	△48.4%
損金不算入の費用	△33.4%	19.7%
繰越欠損金の期限切れ	△110.1%	—%
益金不算入の利益	4.7%	△0.6%
税額控除	—%	△1.3%
組織再編による影響	△15.0%	—%
その他一時差異に該当しない申告		
調整項目等	3.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.8%	6.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社は平成26年4月1日付で、当社および国内の当社子会社を当事者とする前工程製造事業および後工程製造事業の再編を行いました。これに伴い当社は当社前工程製造事業を結合後企業であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱へ、後工程製造事業をルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱へ会社分割しました。

当社は平成26年10月1日付で、当社子会社であるルネサスマバイル㈱を吸収合併しました。また同日付で当社子会社である㈱ルネサスエスピードライバの全株式をシナプティクス ホールディング社に譲渡しました。

詳細は「連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(重要な後発事象)

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会に資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。詳細は「連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	57,050	2,198	462	5,655 (2,559)	58,786	23,902
	構築物	3,954	4	4	205 (14)	3,953	1,176
	機械及び装置	124,540	9,891	14,045	13,955 (35)	120,386	92,766
	車両運搬具	25	—	0	0	24	23
	工具、器具 及び備品	53,237	10,957	7,190	8,311 (624)	57,004	45,783
	土地	20,346	—	939 (338)	—	19,407	—
	建設仮勘定	8,561	17,472	19,387 (3)	—	6,646	—
	計	267,712	40,523	42,027 (341)	28,127 (3,232)	266,207	163,652
無形固定資産	ソフトウェア	50,384	2,425	7,075	3,921	45,734	37,445
	その他	37,909	104	225	4,881	37,788	24,070
	計	88,293	2,529	7,300	8,802	83,522	61,514

- (注) 1 「当期首残高」および「当期末残高」欄は取得価額により記載しております。
2 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。
4 当期増加額および減少額の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	増加額	那珂事業所	8,058
	減少額	甲府事業所	5,871
		玉川事業所	4,578
		相模原事業所	1,432
工具、器具及び備品	増加額	ルネサスモバイル(株)合併引継資産	4,532
		玉川事業所	2,197
		武蔵事業所	1,585
		那珂事業所	1,332
ソフトウェア	減少額	ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)分割承継資産	6,035

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,268	—	37,266	1
製品保証引当金	605	366	605	366
事業構造改善引当金	1,610	8,770	8,140	2,240
偶発損失引当金	497	54	425	126
関係会社事業損失引当金	1,584	—	1,584	—

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://japan.renesas.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を買増請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第12期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成26年7月30日関東財務局長に提出
事業年度(第12期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書および確認書
(第13期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出
(第13期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月5日関東財務局長に提出
(第13期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月5日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年7月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年2月5日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月12日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年2月5日関東財務局長に提出
平成27年1月13日に提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。
平成27年2月26日関東財務局長に提出
平成27年2月5日に提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 遠藤 隆雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 (注) 平成27年7月27日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 遠藤隆雄および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社21社および持分法適用関連会社3社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 遠藤 隆雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 (注) 平成27年7月27日から本店を下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 遠藤隆雄および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第13期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。